

# 郡山市第7次総合計画(案)

将来都市像

東北の鼓動 未来を奏でる「選ばれるまち」郡山

2025年12月19日

選ばれるまちへの思いが  
次の100年をつくる。



## 策定趣旨

本市は、昭和 46（1971）年の郡山市総合計画策定以降、市政運営の基本となる総合計画を策定し、市政発展のため、各種取組を進めてきました。

前計画である郡山市まちづくり基本指針では、多様な市民の皆様の参画のもと、地域に暮らす住民一人ひとりが、「自分ごと」として主体的に未来を想い、そのために何をなすべきなのかを考え、「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へつながるまち郡山」を将来都市構想として掲げ、誰もが笑顔で安心して、豊かに暮らすことができるまちづくりを進めてきました。

この間、平成 31（2019）年には、周辺市町村との連携協約を締結し、「こおりやま広域連携中枢都市圏」を形成し、「広め合う、高め合う、助け合う　こおりやま広域圏」の合言葉のもと、連携事業を推進してきました。

さらに、令和元（2019）年には、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、県内で初めて「SDGs未来都市」に選ばれ、SDGsの取組を通じて将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを推進しています。

安積開拓以来、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さによって発展してきた本市は、全国から、そして世界から人やモノ、情報が集まり、成長を続けています。

一方、私たちは、人口減少・少子高齢化、産業構造の変化、気候変動、社会の多様化といった複合的な課題に直面しており、まちの真価が問われる時代を迎えています。

令和 6（2024）年には、大正 13（1924）年 9 月 1 日の市制施行以来、100 周年となる歴史を刻みました。今を生きる私たちには、次の 100 年を見据え、将来世代に誇れる郡山市を残す責任があり、そのためには、未来を見据えた選択と行動が必要です。

本市の最上位計画となる郡山市第 7 次総合計画は、そのための羅針盤であり、行政と市民の皆様が共に未来を描く約束となります。

「選ばれるまち郡山」を合言葉に、誰もが笑顔で暮らせる日常と夢を抱ける未来を共に創りあげていきましょう。

## 目次

### 第1章 郡山市総合計画の全体像

1. 総合計画の特徴
2. 郡山市の現状
3. 郡山市を取り巻く環境の変化・未来
4. 将来都市像

### 第2章 人口ビジョン

1. 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的
2. 郡山市の人口の現状
3. 人口減少・構造変化が将来に与える影響
4. 将来人口の推計と分析
5. 人口の将来自目標

### 第3章 未来実現に向けた政策・施策体系

1. 政策・施策体系の全体像
2. 総合計画と総合戦略の一体的推進
3. 未来実現に向けた大綱別政策・施策体系

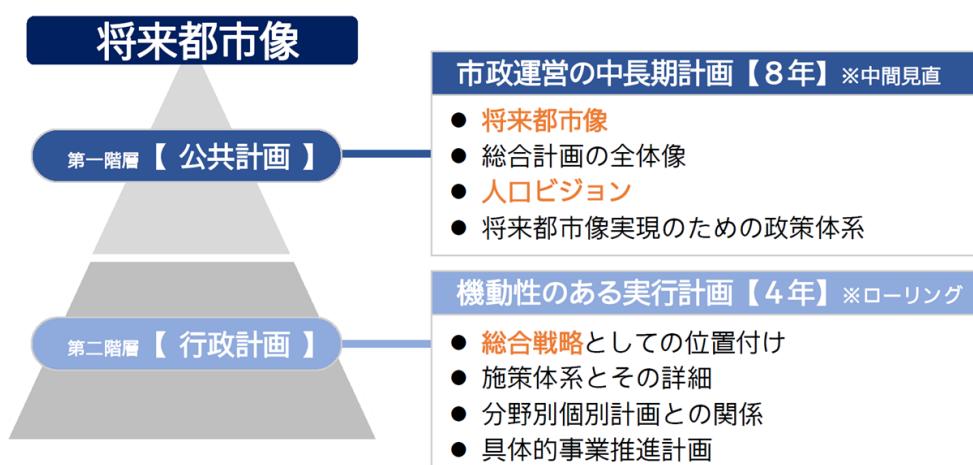
## 第1章 郡山市総合計画の全体像

## 1. 総合計画の特徴

本計画は、市民や事業者も含めた郡山市全体が目指すべき将来都市像や人口ビジョン、その将来都市像実現のために必要な各分野の方向性を示す政策・施策からなる公共計画と人口減少等の将来課題を的確に踏まえた上で、行政が取り組むべき事業などを示す総合戦略と一体的に策定する行政計画（実施計画）で構成されています。

### （1）総合計画の構成

本総合計画は、「公共計画」と「行政計画」で構成します。人口ビジョン・総合戦略との一体的な策定が大きなポイントです。



### （2）総合計画の期間

公共計画の期間は、令和8（2026）年度を初年度とする令和15（2033）年度までの8年間とし、令和11（2029）年度に中間見直しを実施します。行政計画は、令和8（2026）年度から令和11（2029）年度及び令和12（2030）年度から令和15（2033）年度の4年間としますが、社会情勢等の変化や国の新たな制度に対応できるよう、毎年度ローリングにより見直します。



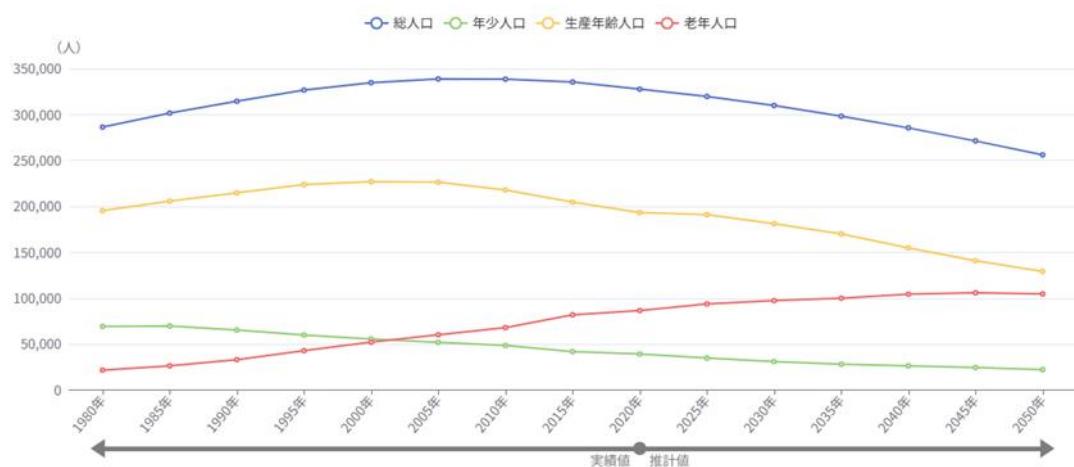
## 2. 郡山市の現状

### (1) 人口推移

本市の令和2（2020）年の総人口は327,692人で、0～14歳人口39,177人、15～64歳人口193,417人、65歳以上人口86,479人となっています。

総人口は平成17（2005）年まで上昇傾向にありましたが、それ以降は減少に転じました。なお、令和32（2050）年には総人口が256,083人まで減少し、約41%（104,792人）が65歳以上人口になると推計されており、少子高齢化が更に進展すると見込まれます。

図表：年齢3区分別人口の推移



※各年10月1日時点

出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

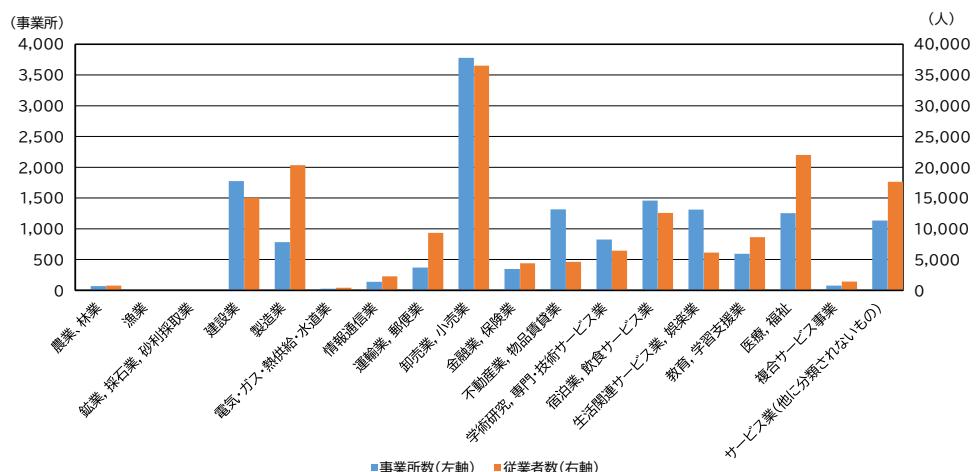
## (2) 産業構造

古くから交通の要衝であった本市では、事業所数・従業者数いずれにおいても卸売業・小売業が最も多くなっています。従業者数は医療・福祉、製造業、その他サービス業が続き、事業所数は建設業、宿泊業・飲食サービス業が続いています。

本市は、住民生活を豊かで快適にするための多様な業種が発展する都市型の産業構造となっています。

市内総生産額では第三次産業が約 78%を占めており、成熟した消費生活の実態が見られます。一方、外国人観光客に対応する宿泊業・飲食サービス業や外部マーケットに対して付加価値の高い情報・通信業は従業者数・事業所数とも相対的に高くなっています。そのため、農業・医療・環境などの研究機関の集積も活用して、地域が「稼ぐ力」につながる業種を強化させることが求められています。

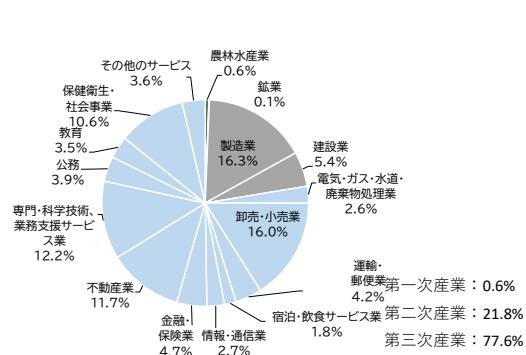
図表：業種別事業所数・従業者数



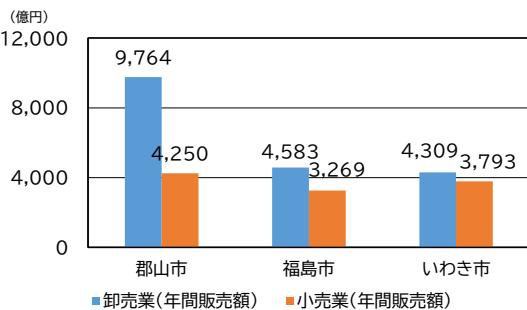
※2021年6月1日時点

出典：総務省「令和3年経済センサス」

図表：市内総生産の業種別割合



図表：年間販売額（卸売・小売）  
【福島市・いわき市比較】



出典：福島県「令和4（2022）年度」※2021年6月1日時点

福島県市町村民経済計算年報

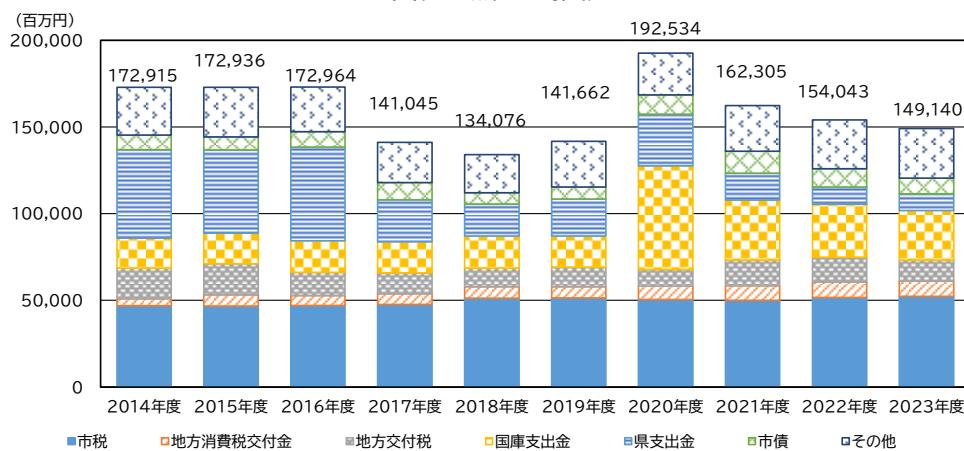
出典：総務省「令和3年経済センサス」

### (3) 財政状況

本市の財政力指数は令和5（2023）年度の決算状況において0.82であり、これは全国の都道府県庁所在地の順位だと13位相当と、比較的良好な状態となっています。特に資金繰りの状況を示す「実質公債費比率」や、将来に渡る財政負担を示す「将来負担比率」も類似団体等と比較して低い状態を保っており、計画的な地方債償還や、積極的な特定財源活用の効果が発揮されているものと考えられます。

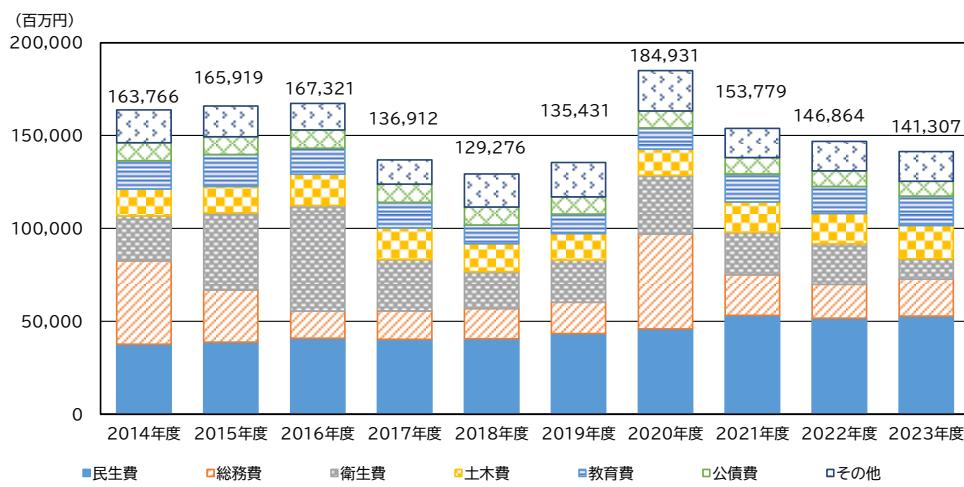
しかし、全国的な少子高齢化による労働力人口の減少と社会保障費の増大は確実であり、特にその課題が顕著に現れる地方において、将来にわたる成長力確保を目指すため、一層の地方創生の推進、持続可能な地方財政基盤の構築が求められています。地方における自主的かつ先駆的な取組が地域経済・日本経済の再生につながるものと認識し、一層の財政健全化に努める必要があります。

図表：歳入の推移



出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和6)年版」

図表：歳出の推移



出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和6)年版」

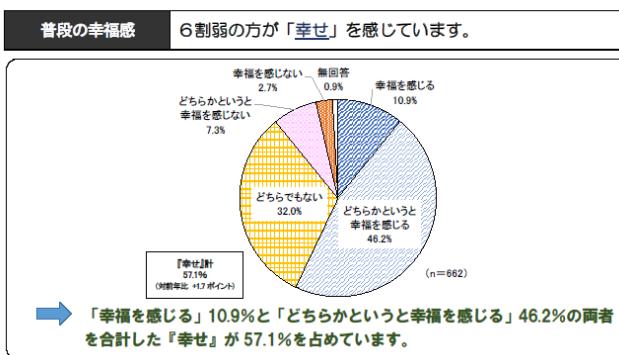
#### (4) 市民意識調査の結果

令和7（2025）年度に実施した市民意見レーダーでは、本市内に居住する満18歳以上の男女1,500人にアンケートを実施しました。

本市では普段の幸福感として6割弱の方が、幸せを感じています。「普段どの程度幸せか」を問うことで、市民の主観的な幸福度を数値化・可視化し、子育て・教育、福祉、まちづくりなど幅広い政策分野の重要な指標となるため、今後においても、従来の経済的な豊かさや人口規模だけでは測れないウェルビーイング（心身の健康と社会的幸福）の視点も政策に取り入れる必要があります。

図表：普段幸福を感じる市民の割合

##### 普段どの程度幸福だと感じていますか？

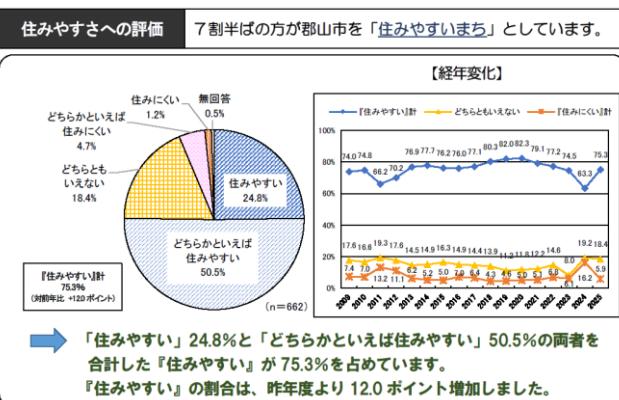


出典：郡山市「令和7（2025）年度市民意見レーダー 調査結果報告書」

本市では、7割半ばの方が住みやすいまちと感じています。本市が持つ交通の利便性や商業・医療の集積などの都市的利便性と自然や文化資源の豊かさが調和する強みを活かし、市民の日常的な暮らしの充実を図る必要があります。

図表：郡山市を住みやすいまちと感じている市民の割合

##### 郡山市の住みやすさは？



出典：郡山市「令和7（2025）年度市民意見レーダー 調査結果報告書」

まちづくり基本指針で掲げる 45 施策の満足度上位3つは、「音楽のまちづくり」「広聴広報」「医療」でした。

図表：45 項目（施策）の満足度ランキング

※よい=100 点、どちらかといえばよい=80 点、どちらかといえば不満=60 点、不満=40 点、配点平均=70 点  
調査結果全体平均=69.7 点

順位	前年度順位	分 野	項 目	満足度(点)	順位の変動	10位以上の変動
1 位	(1位)	II. 交流・観光の未来	音楽のまちづくり	77.6	➡	
2 位	(9位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	広聴広報	76.1	↗	
3 位	(2位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	医療	76.0	➡	
4 位	(3位)	V. 暮らしやすいまちの未来	自然環境	74.8	➡	
5 位	(6位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	スポーツ・文化・芸術	74.3	↗	
6 位	(4位)	V. 暮らしやすいまちの未来	防災	73.7	➡	
6 位	(5位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	健康づくり	73.7	➡	
8 位	(13位)	基盤的取組	D X 推進	73.4	↗	
9 位	(13位)	II. 交流・観光の未来	歴史・文化遺産	73.3	↗	
10 位	(8位)	III. 学び育む子どもたちの未来	子育て	72.9	➡	
11 位	(7位)	V. 暮らしやすいまちの未来	住環境	71.9	➡	
12 位	(10位)	III. 学び育む子どもたちの未来	青少年健全育成	71.7	➡	
13 位	(11位)	III. 学び育む子どもたちの未来	乳幼児教育・家庭教育	71.4	➡	
14 位	(24位)	基盤的取組	復興・創生の更なる推進	70.9	↑	△
15 位	(16位)	III. 学び育む子どもたちの未来	地域学習	70.8	↗	
15 位	(20位)	II. 交流・観光の未来	都市間交流・国際交流	70.8	↗	
17 位	(12位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	男女共同参画	70.4	➡	
18 位	(28位)	I. 産業・仕事の未来	産業創出・企業誘致	70.2	↑	△
18 位	(19位)	V. 暮らしやすいまちの未来	防犯・交通安全・消費者対策	70.2	↗	
18 位	(29位)	I. 産業・仕事の未来	地域産業	70.2	↗	
21 位	(17位)	基盤的取組	セーフコミュニティ	69.9	➡	
22 位	(30位)	基盤的取組	行政経営	69.8	↗	
22 位	(21位)	V. 暮らしやすいまちの未来	5 R(資源の有効利用)	69.8	➡	
24 位	(18位)	III. 学び育む子どもたちの未来	学校教育	69.7	➡	
25 位	(22位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	生涯学習	69.4	➡	
26 位	(26位)	基盤的取組	S D G s	69.3	➡	
27 位	(15位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	地域コミュニティ	69.2	⬇	▼
28 位	(24位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	市民協働	69.1	➡	
29 位	(26位)	I. 産業・仕事の未来	特產品ブランド化	68.5	➡	
30 位	-	IV. 誰もが地域で輝く未来	多文化共生	67.9	-	
30 位	(38位)	基盤的取組	連携中枢都市構想	67.9	↗	
32 位	(34位)	V. 暮らしやすいまちの未来	ユニバーサルデザイン	67.7	↗	
33 位	(31位)	V. 暮らしやすいまちの未来	エネルギー	67.6	➡	
34 位	(33位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	地域福祉	67.5	➡	
35 位	(23位)	I. 産業・仕事の未来	創業・起業支援	67.4	⬇	▼
36 位	(35位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	障がい者福祉	67.2	➡	
37 位	(31位)	IV. 誰もが地域で輝く未来	高齢者福祉	66.8	➡	
38 位	(39位)	V. 暮らしやすいまちの未来	環境活動	66.3	↗	
39 位	(37位)	I. 産業・仕事の未来	雇用・就労	65.7	➡	
40 位	(40位)	V. 暮らしやすいまちの未来	計画的な都市づくり	65.6	➡	
40 位	(41位)	II. 交流・観光の未来	観光	65.6	↗	
42 位	-	I. 産業・仕事の未来	輸出・販路拡大	65.3	-	
43 位	(36位)	V. 暮らしやすいまちの未来	交通・道路	64.7	➡	
44 位	(42位)	II. 交流・観光の未来	シティプロモーション・関係人口	63.1	➡	
45 位	(43位)	I. 産業・仕事の未来	農林業	59.6	➡	

出典：郡山市「令和7（2025）年度市民意見レーダー 調査結果報告書」

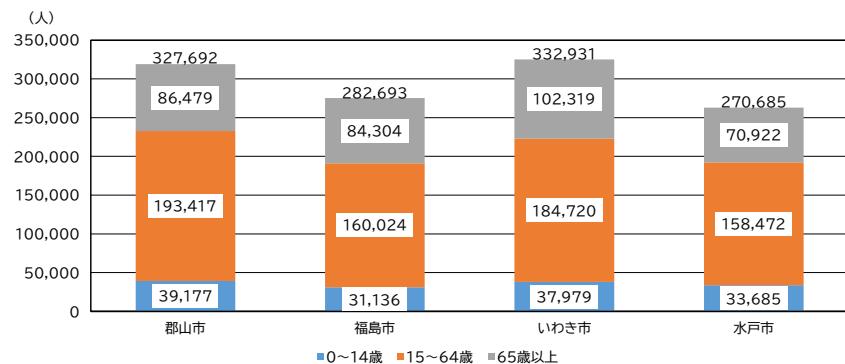
## (5) 他市との比較

本市の相対的な強み・弱みを把握するため、福島市、いわき市及び水戸市を類似団体として設定し、比較しました。

### ①人口

令和2（2020）年10月1日時点の人口は、いわき市が332,931人と最も多く、次いで本市327,692人、福島市282,693人、水戸市270,685人と続きます。

図表：年齢3区別人口（類似団体比較）



※2020年10月1日時点

※年齢不詳分は含まず、年齢3区別人口の合計と総人口は一致しない

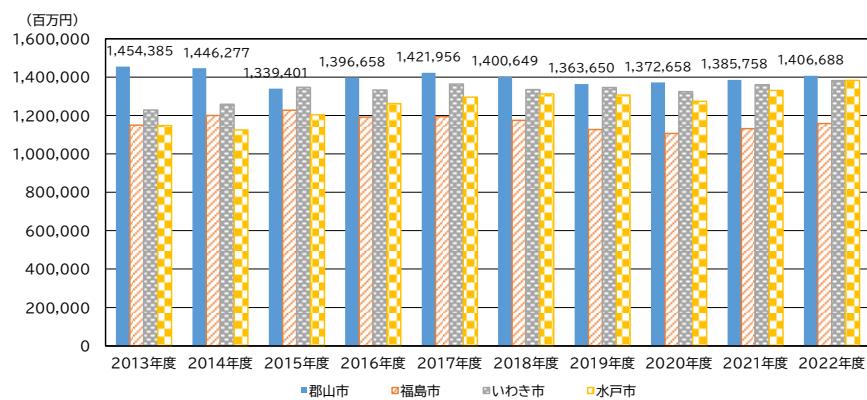
出典：総務省「令和2年国勢調査」

### ②経済

本市における市内総生産額は、令和4（2022）年度（1,406,688百万円）と10年前の平成25（2013）年度（1,454,385百万円）を比較すると47,697百万円減少しています。

令和4（2022）年度の市内総生産額を類似団体と比較すると、本市が1,406,688百万円と最も高く、次いで水戸市1,382,743百万円、いわき市1,381,553百万円、福島市1,158,199百万円と続きます。

図表：市内総生産額の推移（類似団体比較）

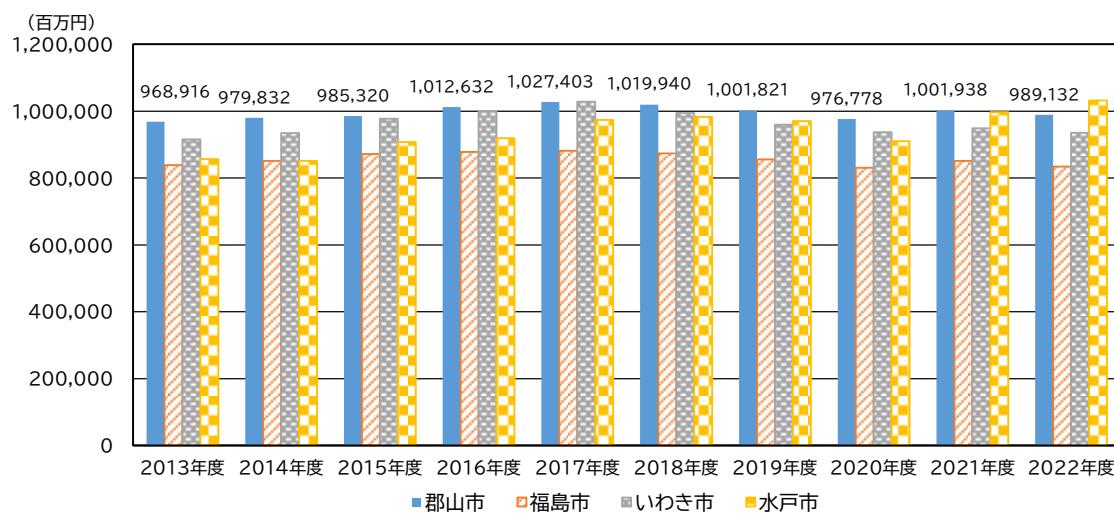


出典：福島県「福島県市町村民経済計算年報」、茨城県「茨城県市町村民経済計算」

本市の市民所得は平成 29（2017）年度をピークに減少傾向にあります。

令和 4（2022）年度の市民所得を類似団体と比較すると、水戸市が 1,031,689 百万円と最も高く、次いで本市 989,132 百万円、いわき市 935,233 百万円、福島市 851,486 百万円と続きます。

図表：市民所得の推移（類似団体比較）



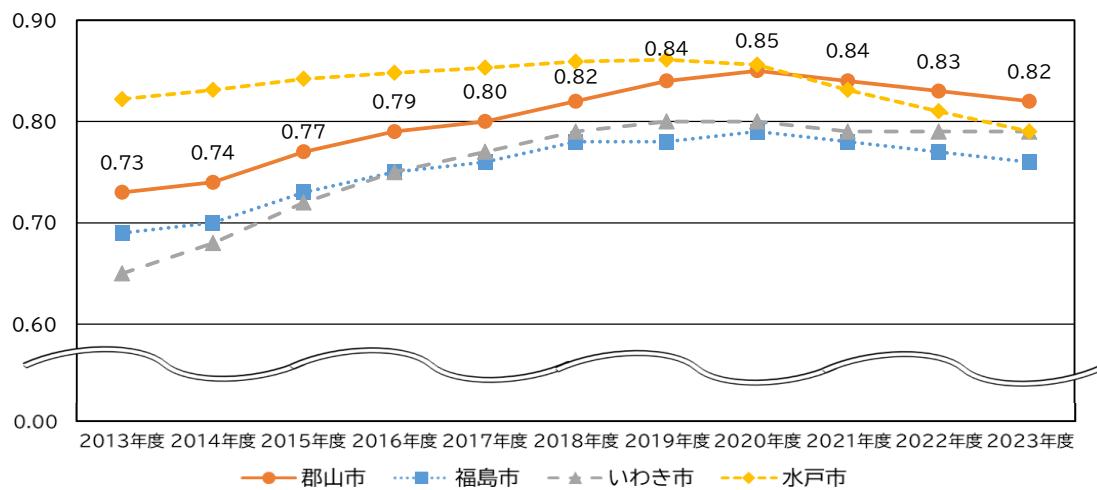
出典：福島県「福島県市町村民経済計算年報」、茨城県「茨城県市町村民経済計算」

### ③財政

本市の財政力指数は令和 2（2020）年度（0.85）までは一貫して増加していましたが、令和 3（2021）年度から減少に転じました。

令和 5（2023）年度の財政力指数を類似団体と比較すると、本市が 0.82 と最も高く、次いでいわき市と水戸市が 0.79、福島市が 0.76 と続けます。

図表：財政力指数の推移（類似団体比較）



出典：福島県「財政状況資料集」、茨城県「茨城県市町村概況 行財政関係資料編」

### 3. 郡山市を取り巻く環境の変化・未来

#### (1) 少子高齢化・人口減少社会

我が国全体で進行する少子高齢化と人口減少は、地域社会の存立に大きな影響を与えています。国においては、合計特殊出生率が令和5（2023）年に過去最低を更新し、人口減少の速度は加速しています。福島県においても同様に、出生数の減少と若年層の流出が続き、県人口はピーク時から大幅に減少している状況にあります。特に、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響も重なり、首都圏への人口流出が続いていることが顕著です。本市においても例外ではなく、総人口は減少局面に入りつつあり、高齢化率は上昇を続けています。中でも生産年齢人口の減少は、地域経済や社会保障の持続性に直結する課題です。

一方で、本市は県内随一の中核市であり、交通利便性や都市機能を背景に、子育て世代や若者にとって「選ばれるまち」となる可能性を有しています。国が進める「地方創生2.0」や、福島県が策定した「総合計画」「人口ビジョン」においては、人口規模の縮小を前提としつつ、地域のポテンシャルを最大限に引き出すことが求められています。

本市としても、移住・定住の促進、子育て環境の充実、雇用機会の創出を通じて、人口減少社会に適応する戦略を進める必要があります。

#### (2) 防災・減災、環境問題への対応

我が国は、地震、台風及び豪雨など自然災害の頻発・激甚化に直面しています。国では南海トラフ地震や首都直下地震への備えを強化し、流域治水の推進や国土強靭化の取組を進めています。福島県も、東日本大震災や令和元年東日本台風を教訓に、総合的な防災・減災対策の充実を進めてきました。また、近年は気候変動の影響による猛暑や豪雨、エネルギー問題など環境課題も深刻化しています。本市においても、これまで幾度も地震や水害の被害を経験していることから、市民の安心・安全を守る防災力の強化が重要課題です。特に阿武隈川や逢瀬川の氾濫リスク、都市部での内水氾濫対策など、地域特性に応じた治水対策とともに、公共施設やインフラの耐震化、災害時の避難所機能の強化が継続して求められています。

また、SDGs未来都市に選定された本市としては、脱炭素化や再生可能エネルギーの導入、循環型社会の実現に取り組み、環境負荷の少ない持続可能な都市環境を整える必要があります。

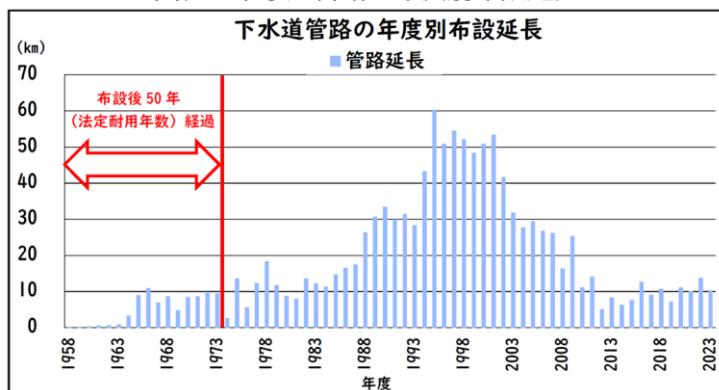
国・県・こおりやま広域圏の連携も、非常に重要であり、災害への備えや環境課題への対応を一丸となって進めることで、市民一人ひとりが安心して暮らせる持続可能なまちを築いていくことが重要です。

### (3) 社会資本の老朽化

高度経済成長期以降に整備された社会資本の多くが、全国的に更新時期を迎えていました。国ではインフラ長寿命化基本計画を策定し、計画的な維持管理・更新を推進していますが、財政制約の中で効率的な投資配分が課題となっています。福島県でも道路・橋梁・上下水道施設などの老朽化が進み、防災面や生活基盤としての安全性確保が大きな課題となっています。本市においても、公共施設や道路、上下水道などの多くが老朽化し、更新・改修の費用増加が見込まれています。特に本市は中核市として広域的な都市機能を担っており、老朽化する社会資本を適切に維持・更新しなければ、市民生活の利便性や経済活動に大きな影響を与えることになります。

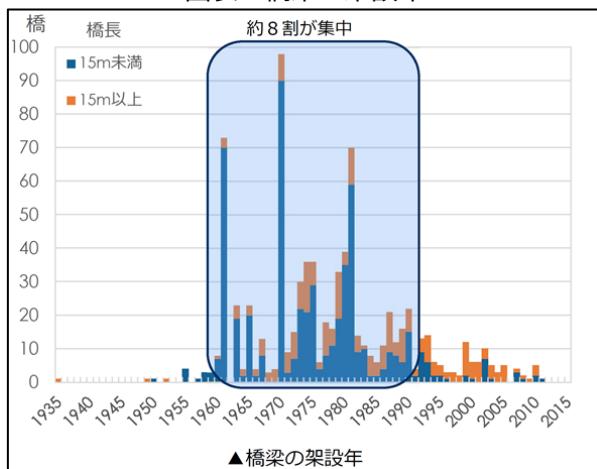
今後は、人口減少社会に適合した施設規模の見直しや、多目的利用を可能とする複合施設化、官民連携による整備・運営の工夫など、効率的で持続可能な社会資本マネジメントが求められます。また、デジタル技術を活用したモニタリングや予防保全の仕組みを取り入れることも有効です。市民の安全・安心を守りつつ、限られた財源で持続可能な都市基盤を維持するため、国や県の施策と連動しながら、社会資本の更新を戦略的に進める必要があります。

図表：下水道管路の年度別布設延長



出典：郡山市「郡山市上下水道ビジョン2.0」

図表：橋梁の架設年



出典：郡山市「郡山市橋梁長寿命化修繕計画(令和6年度修正)」

## (4) 未来年表

少子高齢・人口減少社会を背景として、将来的に起こり得る予見可能性の高い課題が指摘されています。本計画の目標年度である令和 15 (2033) 年度には持続可能な開発目標 (SDGs) は既に達成期限を迎えることになりますが、これに次ぐ持続可能な開発目標への対応を含めて、環境や人権に配慮した取組は必須となると考えられます。

加えて、経済・社会における様々な将来課題が予測されている中において、様々な環境変化を脅威でなくチャンスと捉え、技術革新や地域資源を活かして、今からできる取組を打ち出していくことが求められています。

図表：郡山市を取り巻く環境の変化・未来年表

年代	人口	経済	社会	環境
2026 ～ 2029	・2027 日本の高齢化率(65歳以上)が30%に(社人研)	・2026 エコカー減税(自動車重量税)が終了(国土交通省) ・2027 国内データセンターサービス市場規模が4兆1,862億円に(総務省) ・2027 光ファイバーの世帯カバー率が99.9%(総務省) ・2028 日本のメタバース市場規模が1.87兆円に(株矢野経済研究所) ・2028 日本のデータセンターサービス市場規模が2.8兆円に(IDCJapan 国内データセンターサービス市場予測) ・2029 国内AIシステムの市場規模が2024年の3倍超の4.1兆円に(IDC)	・2026 障がい者の法定雇用率が2.7%に引き上げ(厚生労働省) ・2026 デジタル人材230万人(内閣官房) ・2026 共同親権施行(法務省) ・2026 次期マイナンバーカードを導入(デジタル庁) ・2026 子ども・子育て支援金の徴収が開始(こども家庭庁)	・2026 排出量取引が開始(経済産業省) ・2028 化石燃料賦課金が徴収開始(経済産業省)
2030 ～ 2039	・2032 生産年齢人口(15～64歳)が7,000万人を割る(社人研) ・2034 年少人口(0～14歳)が10%に(社人研) ・2037 世界の人口が90億人に(国連)	・2030 訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に(地方創生2.0) ・2030 早期宇宙産業の市場規模が8兆円に(経済産業省) ・2033まで 再エネ向け民間投資が約20兆円、官民合わせたGX投資が150兆円超に(内閣官房) ・2035 ロボット産業の市場規模が9.7兆円に(経済産業省、NEDO) ・2038 北海道新幹線札幌延伸(国土交通省)	・2031 総人口の平均年齢が50を超える(社人研) ・2031 復興庁廃止(復興庁) ・2031 国家公務員の定年が65歳に引き上げ(内閣府) ・2033 一般世帯の平均世帯人員が2人を割り込む(社人研) ・2036 単独世帯がピーク(2,453万世帯)(社人研) ・2038 北海道新幹線札幌延伸(国土交通省)	・2030前半で 合成燃料(e-fuel)が商用化(エネルギー庁) ・2035までに リユース・リサイクル等により、使用済みプラスチックの100%有効利用を実現(経済産業省) ・2040までに 海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減(環境省)
2040 ～ 2049	・2043 生産年齢人口が6,000万人を割る(社人研) ・2043 老年人口(65歳以上)がピークに(3,953万人)(社人研)	・2040 水素供給が1,200万トンに(エネルギー庁) ・2040年ころ FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了(エネルギー庁)	・2040 社会保障給付費が169兆円と2020年度に比べ3割近く増加(三菱総合研究所) ・2040 約272万人の介護人材確保が必要に(厚生労働省) ・2042 築40年超のマンションが2022年の3.5倍の445万戸に(国土交通省) ・2045 AIが人類の知能を超える技術的特異点を迎える	・2040 半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現(経済産業省) ・2040 國・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入(環境省)
2050	・2050 日本の人口が1億469万人に(社人研) ・2050 100歳以上の人口が約47万人(社人研) ・2050 日本の人口が世界第17位に(国連)	・2050 サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円以上に(経済産業省) ・2050 水素の供給量が2,000万トン以上に(エネルギー庁) ・2050 日本のGDPが世界第8位に(PwC)	・2050 介護職員が122万人不足(第一生命経済研究所推計) ・2050 平均寿命が男性85.89歳、女性91.94歳(内閣府) ・2050 日本の高齢化率が37.1%に(社人研)	・2050年までに 温室効果ガス排出量を実質ゼロに(経済産業省) ・2050 世界の発電の70%が太陽光と風力となる(IEA)

※この年表は 2025 年 9 月時点で各省庁等が公表している予測等を郡山市がまとめたものです。今後、変

更・修正等がされる可能性があります。

※社人研の人口推計は出生中位（死亡中位）の推計を掲載

作成：郡山市

## (5) 市民会議（郡山市ネクスト100 未来戦略会議）

次の100年を見据え、持続可能なまちの実現を目指すために、多様な世代の市民の皆様と理想の郡山を考える「郡山市ネクスト100 未来戦略会議」を令和6（2024）年に開催しました。

会議には、無作為抽出で選出された約5,200人の中から参加申込みいただいた10代～60代の100名の方々が参加しました。



※100人の市民が郡山市のこれからを考える「郡山市ネクスト100 未来戦略会議」の様子

2024年で市制施行100周年！**郡山市ネクスト100 未来戦略会議** 郡山のこれからを考える！

**5つの分野** 産業・仕事 文化・観光 子育て・教育 医療・保健福祉 環境・防災・社会基盤  
**10のグループ** 5つの分野と付箋を使っての自由に意見を出す！ ワールドカフェでのグループごとに意見共有！  
**約100名の市民** 郡山の未来について熱く議論！

**■第1回(10/12) キックオフミーティング！**  
 郡山の現状をデータで確認！

- 東日本のクロスポイント！
- ・公民館数が中核市で全国1位！
- ・待機児童数ゼロ！

**■第2回(10/20) ありたい姿を表現するキーワードを考えよう！**  
 将来のありたい姿を議論！

- ・2016年以降人口減少
- ・高齢化率・要介護認定率が増加傾向
- ・中核市でごみの排出量がワースト1位

**■第3回(11/10) キャッチコピーを考えよう！**  
 キーワードを基に郡山の将来を表現するキャッチコピーを議論！

『どんな年代もwin-winでチャンスにあふれる郡山』  
 『なるる・かなえる・つながる・郡山』  
 『とめるぞはやばさ郡山！～何か足りない？何が足りない？～』  
 『すんだらいいばい食ったらしいばい楽しんだらしいばい』  
 『ちょうどいいばいGackt(栄都・栄都) 郡山』  
 『人の輪で奏ぐる医療のまち ごおりやま』  
 『東北のウイーンはクリーンだぞい！一さすけねえから来てみっせ、郡山一』

『なれる・かなえる・つながる・郡山』  
 『あかりアバ依♪なんでもまなぶなんでもつながる♪』  
 『思いやるスマートな街、郡山といきていく♪』  
 『100年住んでもつながれるまち～どこへでもどこからでも～』

**■第4回(11/17) 理想的な暮らしを考えよう！**  
 キャッチコピーが実現した社会での理想的な暮らしをペルソナ分析で議論！

田中さん	アノ・リーさん	おんぶさん	たっさん	相宝さん
#30代男性 #大樹町在住 #果樹園の経営 #オンライン販売促進	#20代女性 #田村町在住 #ペトナムからの就業訓練生 #日本での永住を希望	#30代女性 #須賀川市在住 #ペトナムからの就業訓練生 #日本での永住を希望	#60代男性 #日出町在住 #会社員兼農家 #孫たちと一緒に暮らしたい	#20代女性 #開成町在住 #会社勤務 #孫たちと一緒に暮らしたい
イトウさん	ゆるさん	寺井さん	田中さん	高橋さん
#30代~40代 男性 #郡山市在住 #会社員 #Uターン希望 #親が郡山在住	#30代女性 #中町在住 #エンジニア #フェス好き #親が郡山を発信したい	#30代男性 #中町在住 #東京都在住 #インフルエンサー #郡山を発信したい	#10代男性 #安積町 #日出町在住 #高校生 #将来は医療関係者	#10代男性 #木本町在住 #高校1年生 #ドローン部 #進路迷い中

**■第5回(11/30) 取組を考えよう！**  
 理想と現実のギャップ、ギャップを埋めるための取組を議論！

市民・民間企業・行政による協働のまちづくり！

就業体験会やビジネスプランコンテストを開催！  
 高齢者による育児のサポート支援など併用する仕組みづくり！  
 明日から自分にできることは？  
 クラウドファンディングでの支援を始めろ！  
 ごみの量が減る買い方を意識する！

出典：ユーザーローカル紅テキストマイニング

※グラフィックレコーディングの手法でイラスト化した市民が思い描く郡山市の未来

## (6) 若者アンケート

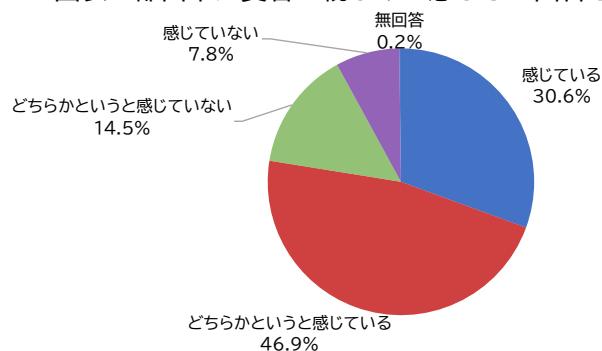
若者の市外転出などが懸念される中、今後も若者が住みたい・住み続けたいと思えるまちにするため、高校生や大学生等を対象に地域への愛着、今後の進路などに関するアンケート調査を行いました。

(1) 調査対象 郡山市内の高校、大学及び専門学校に在学する学生

(2) 調査期間 令和6（2024）年11月8日～12月6日

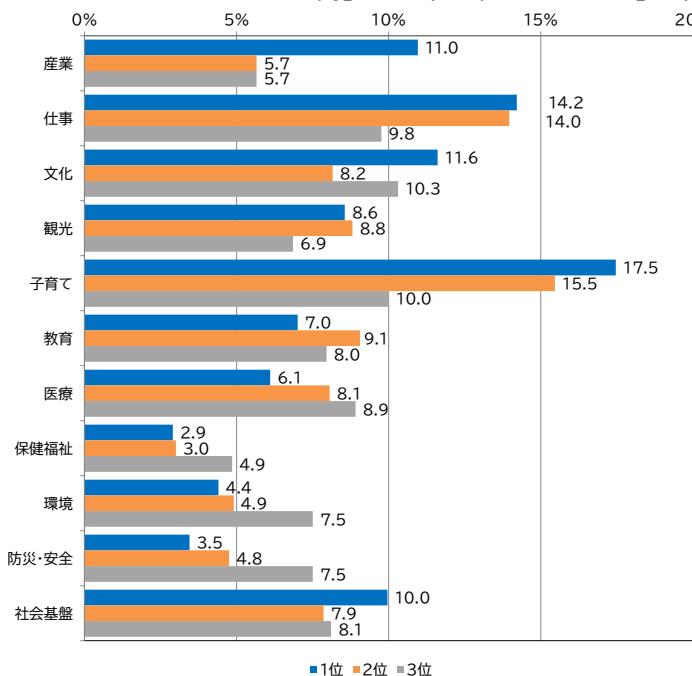
(3) 回答数 1,998件

図表：郡山市に愛着・親しみを感じると回答した人の割合



出典：郡山市「若者へのアンケート調査結果」

図表：郡山市長だったら、「めざしたい街」、「取り組みたいこと」（上位3つを選択）



出典：郡山市「若者へのアンケート調査結果」



# 郡山市第7次総合計画

## 将来都市像

郡山市は、安積開拓以来の開かれた気風と、多様性を受け入れる懐の深さによって、多くの人々が集い、つながり、まちを創り、東北を代表する都市へと発展を続けてきました。

そして、これからも「選ばれるまち」であり続けるために、こども、若者、子育て世代、高齢者、障がいのある方まで、すべての市民が学び、働き、挑戦し、笑顔で暮らせる環境づくりを進めていきます。

将来都市像の「東北の鼓動」には交通・経済の拠点として、東北に活力を送り出してきた本市のポテンシャルを再確認し、鼓動のように力強く躍動するとともに、医療をはじめとする充実した生活環境のもと、すべての市民が健康で生きいきと暮らし続ける姿を想い描いています。

「未来を奏でる」には、脈々と受け継がれる開拓者精神やこれまで育まれてきた豊かな音楽文化のもと、未来への新たな創造の響きを奏でていくという意思を表現しています。

「選ばれるまち」の合言葉とともに、市民一人ひとりが主役となり、それぞれの個性と可能性が輝く郡山を、未来を切り拓く世代とともに創り上げることが、私たちの目指す都市像です。

# 東北の鼓動

## 未来を奏でる

「選ばれるまち」

## 郡山

夕方になると、市内の企業やスタートアップオフィスでは、新しいアイデアを語り合う若者たちの姿があります。農業とＩＴを結ぶ取り組みや、医療・健康関連の産業連携が進み、地元から新しい価値が次々と生まれています。駅前のカフェでは、大学生と企業経営者が未来のまちづくりを語り合っています。

「経済の活性化」は、挑戦が循環するまちへ。人・モノ・情報が郡山に集まり、地域全体が活力に満ちています。市内だけではなく、周辺市町村や企業との連携も進み、郡山を中心とした圏域全体が、共に成長する経済の舞台へと広がっています。農業や観光、医療、デジタル、ＡＩ技術が互いに結び合い、郡山の未来を力強く動かしています。

夜、帰り道の開成山公園では、ライトアップされた中で散歩する家族の笑顔がこぼれます。便利さだけでなく、心が温まる時間が流れています。

－人が集まり、笑顔で暮らし、挑戦し続ける－  
その重なりの中に、郡山の未来があります。



## —3つの基本方針がつくる未来の日常—

朝、JR郡山駅前は明るい賑わいに包まれています。再整備された西口広場には、学生や観光客、子育て世代、ビジネスパーソンの姿が行き交い、郡山を訪れる人、戻ってきた人、ここで新たに暮らし始めた人が自然に交わっています。

「選ばれるまち」は、人が集い、出会いが生まれる場所へ。郡山は、若者や女性、子育て世代が、“このまちに住みたい”と感じる都市に進化しました。

昼、街の保育園や学校では、地域の医療機関や企業と連携した「学び」と「健康」の活動が行われています。放課後はこどもたちが音楽に親しみ、地域の人々と笑顔を交わします。高齢者も、地域サークルや健康教室で元気に過ごし、災害時にも互いに助け合う安心のネットワークが築かれています。

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」は、世代を超えて支え合つまちへ。誰もが自分らしく、笑顔で暮らせる郡山の日常が広がっています。



## 第2章 人口ビジョン

## 1. 郡山市人口ビジョン策定の背景・目的

### （1）人口ビジョンの位置づけと目的

郡山市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版人口ビジョンであり、本市における人口の現状分析・将来の見通しを踏まえ、本市が目指す方向性と人口の将来展望を検討するものです。また、人口ビジョンは、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料であるため、本総合計画において、一体的に策定します。

### （2）対象期間

郡山市人口ビジョンの対象期間は、本総合計画の策定期間の令和 15（2033）年を目標年次としますが、国の「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」等との整合を踏まえ、令和 32（2050）年を長期人口推計の対象とします。

### （3）国・福島県の動向

国は、急速に進行する人口減少と少子高齢化を我が国の最大の課題と位置付け、地域が人口縮小に適応しつつも持続的に成長できる社会の実現を目指しています。その基本方針は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や「地方創生 2.0」において示されており、人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止めた上で、地域の潜在力を最大限に引き出すことを重視しています。特に、若者や女性にも選ばれる職場・生活環境の整備、都市と地方の新たな結びつきや人の往来の円滑化、デジタル技術を活用した課題解決を柱とし、人口減少社会においても希望と幸せを実感できる地域づくりを推進するとしています。

福島県においても、震災や原発事故からの復興と並行して、急速な人口減少と少子高齢化に直面している中、「福島県人口ビジョン」では、令和 22（2040）年に県人口を 150 万人程度に維持することを目標に掲げ、出生率の改善と社会移動の改善を目指しています。具体的には、子育て世代を支える教育・医療・福祉の環境整備、若者や女性の県内定着促進、移住・交流人口の拡大などを柱とし、地域社会全体の活力を取り戻すことを狙いとしています。加えて、「福島県総合戦略」では、産業の再生や新産業の創出、復興支援と連動した人口政策を掲げ、人口減少を克服する基盤づくりを進めています。

国や福島県の人口ビジョン・総合戦略の方向性は、本市が直面する人口減少・少子高齢化の課題とも密接に結び付いています。本市においても、若年層の東京圏等への流出や出生率の低迷が続き、将来の都市規模維持に大きな影響を与えています。

本市は、福島県の経済県都としての役割やこおりやま広域圏の中心市としての責務を担う立場もあります。「選ばれるまち郡山」の実現に向け、移住定住促進、子育て環境の充実、医療・健康産業の強化、若者の雇用創出などの施策を総合的に展開していくことが求められています。

## 2. 郡山市の人口の現状

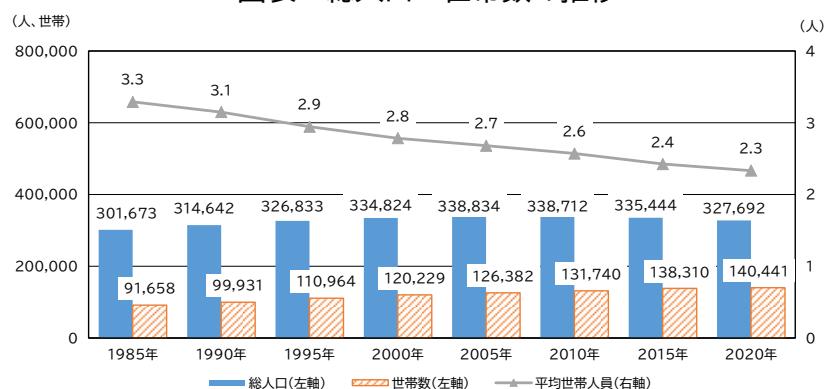
### (1) 総人口と年齢3区分の人口推移

令和2（2020）年10月1日時点の本市の総人口は327,692人、世帯数は140,441世帯であり、平均世帯人員は2.3人です。

総人口は昭和60（1985）年（301,673人）から平成17（2005）年（338,834人）まで一貫して増加していましたが、平成22（2010）年（338,712人）以降は減少に転じ、平成17（2005）年から令和2（2020）年にかけて11,142人減少しています。

世帯数は昭和60（1985）年から一貫して増加している一方、平均世帯人員は一貫して減少しています。また、高齢者世帯の割合が増加しており、令和2年（2020）年時点で19.7%となっています。

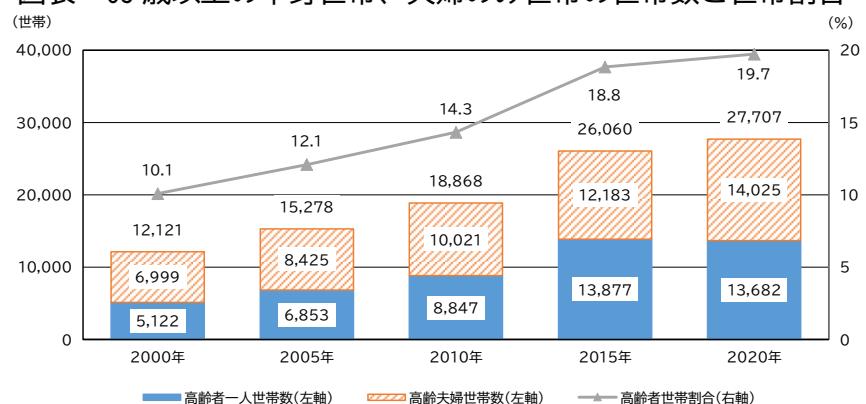
図表：総人口・世帯数の推移



※各年10月1日時点

出典：郡山市「郡山市統計書2024(令和6)年版」

図表：65歳以上の単身世帯、夫婦のみ世帯の世帯数と世帯割合



※各年10月1日時点

※高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦を指す

※高齢一人世帯は65歳以上の者1人の一般世帯（他の世帯員がないもの）を指す

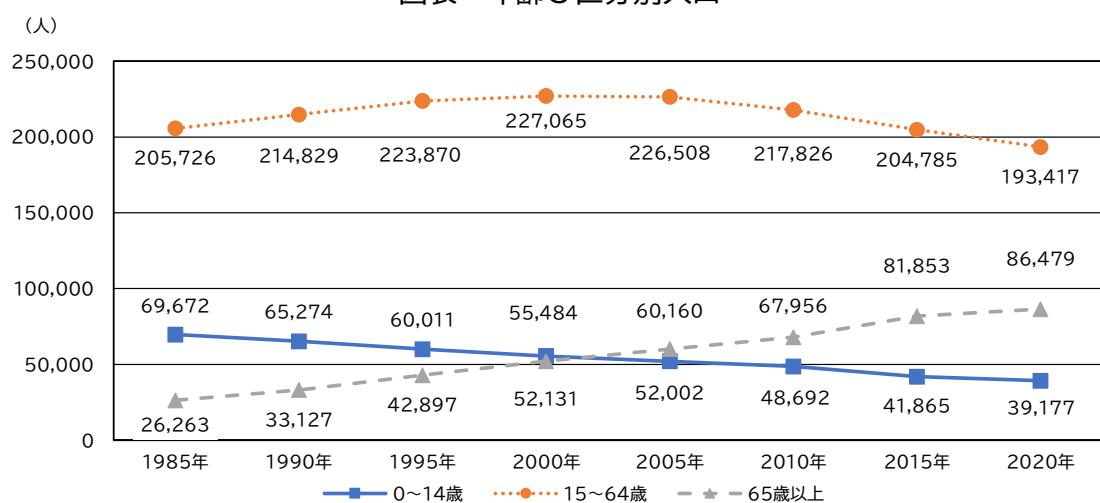
出典：総務省「国勢調査」

0～14 歳人口は昭和 60 (1985) 年から一貫して減少しており、平成 27 (2015) 年 (41,865 人) から令和 2 (2020) 年 (39,177 人) にかけて 2,688 人減少しています。

15～64 歳人口は昭和 60 (1985) 年から平成 12 (2000) 年まで一貫して増加していましたが、平成 17 (2005) 年以降は減少に転じ、ピーク時の平成 12 (2000) 年から令和 2 (2020) 年にかけて 33,648 人減少しています。

65 歳以上人口は昭和 60 (1985) 年から一貫して増加しており、昭和 60 (1985) 年から令和 2 (2020) 年にかけて約 3.3 倍 (60,216 人増加) となっています。

図表：年齢 3 区分別人口

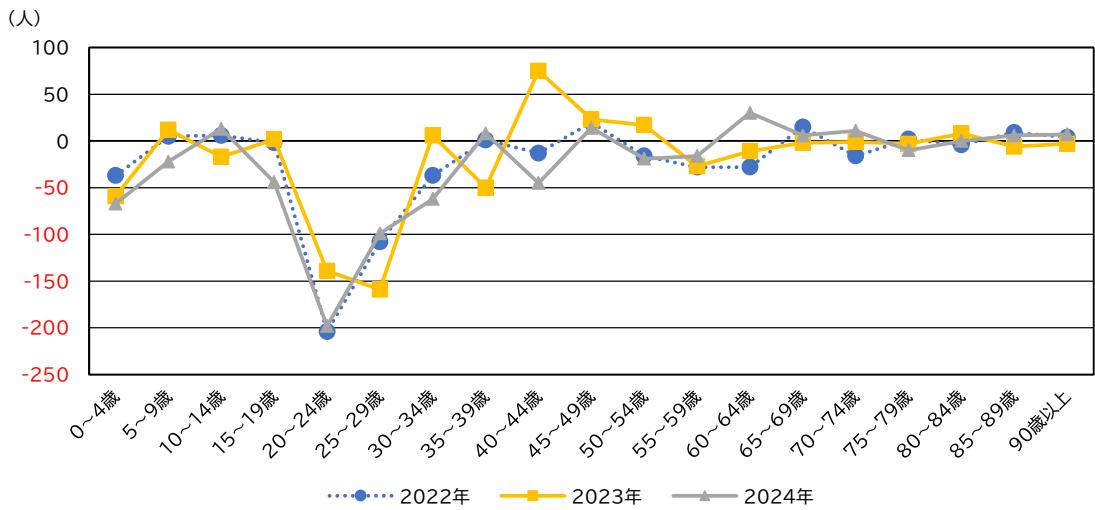


※各年 10 月 1 日時点

出典：総務省「国勢調査」

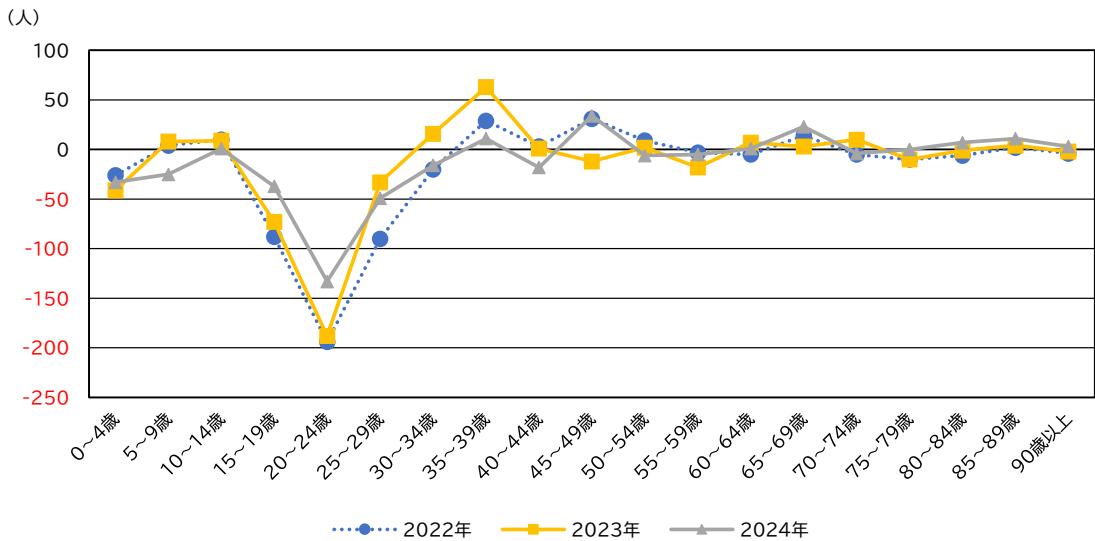
年齢5歳階級別の純移動数は、令和6（2024）年では20歳～24歳の年代で、男性が-198人、女性は-133人となっています。令和4（2022）年からの3年間において、20歳～24歳の年代の転出数が他の年代よりも多く、男女別でも同様の傾向となっています。

図表：年齢5歳階級別純移動数の推移（男性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表：年齢5歳階級別純移動数の推移（女性）

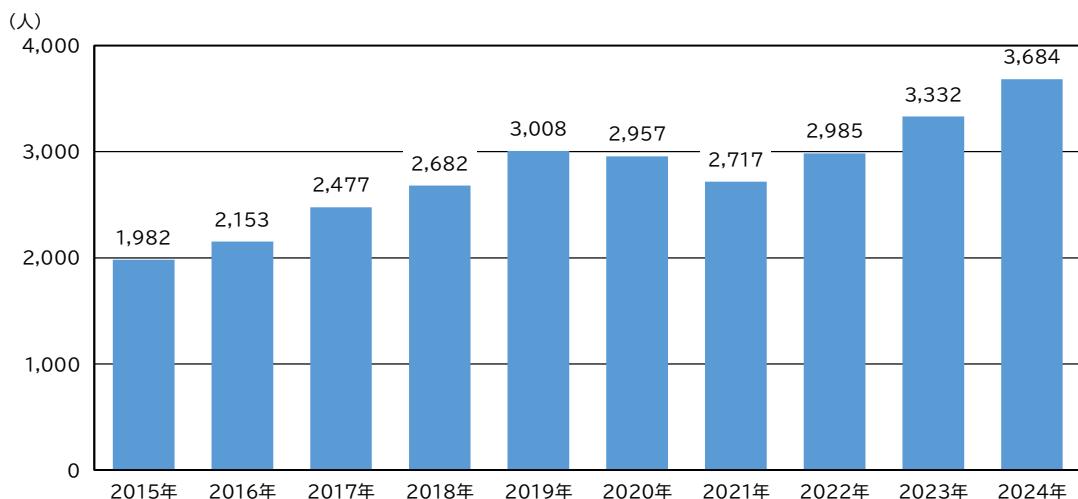


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 外国人数の推移

本市の外国人数は令和元（2019）年までは一貫して増加していましたが、令和2（2020）年以降は減少に転じ、令和4（2022）年に再度増加に転じました。

図表：外国人数の推移

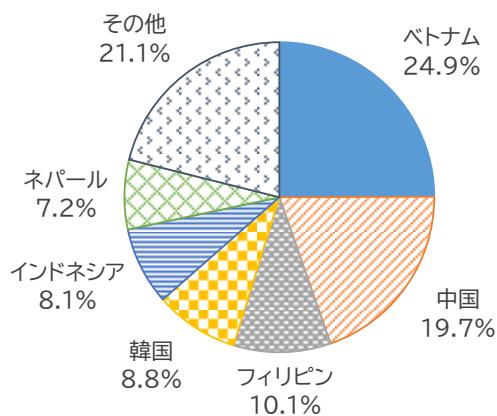


※各年 12月 31日時点

出典：郡山市「国籍別人員調査票」

国籍別外国人数の割合はベトナムが 24.9% と最も高く、次いで中国(19.7%)、フィリピン(10.1%)と続きます。

図表：国籍別外国人数の割合



※各年 12月 31日時点

※人口が 5 %未満の国・地域については「その他」に合算

出典：郡山市「郡山市統計書 2024(令和6)年版」

### (3) 男女・年齢5歳階級別人口ピラミッド

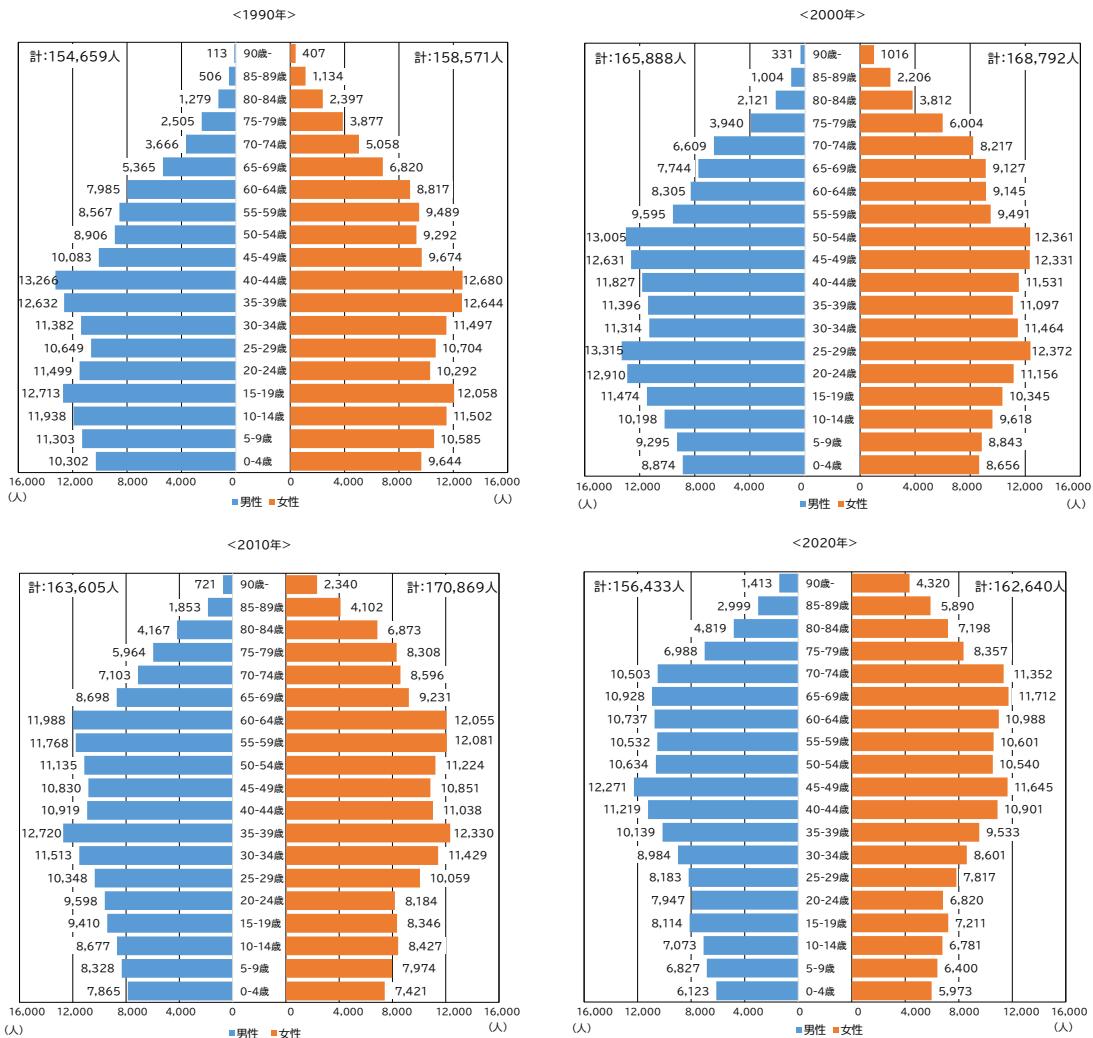
令和2（2020）年10月1日時点の本市の男性人口は156,433人、女性人口は162,640人です。

年齢別に見ると、男性は45～49歳階級（12,271人）、女性は65～69歳階級（11,712人）が最も多くなっています。

男性の総人口は平成12（2000）年から一貫して減少しており、平成12（2000）年から令和2（2020）年にかけて9,455人減少しています。女性の総人口は平成22（2010）年から一貫して減少しており、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて8,229人減少しています。

平成2（1990）年から令和2（2020）年にかけて一貫して男性より女性が多く令和2（2020）年時点で6,207人の差があります。

図表：性別年齢別人口構成



※各年10月1日時点（年齢不詳は含まない）

出典：総務省「国勢調査」

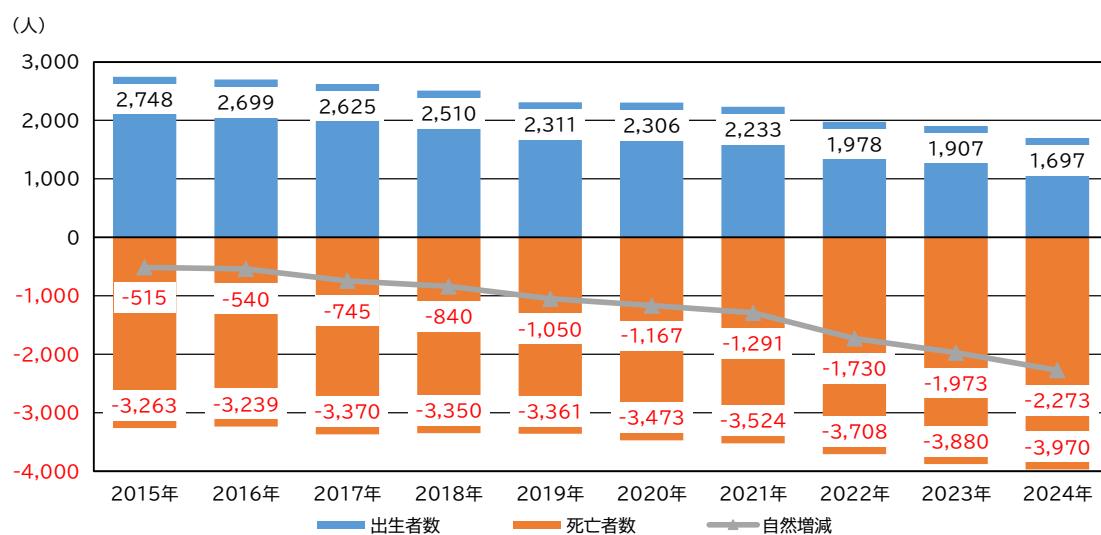
#### (4) 自然増減の推移（出生数・死亡数、合計特殊出生率）

令和6（2024）年の本市の出生数は1,697人、死亡者数は3,970人であり、自然増減は-2,273人です。

自然増減は平成27（2015）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（-515人）から令和6（2024）年（-2,273人）にかけて1,758人減少しています。出生数も平成27（2015）年から一貫して減少しており、平成27（2015）年（2,748人）から令和6（2024）年（1,697人）にかけて1,051人減少しています。

死亡者数は平成30（2018）年から一貫して増加しており、平成30（2018）年（3,350人）から令和6（2024）年（3,970人）にかけて620人増加しています。

図表：年度別自然増減の推移

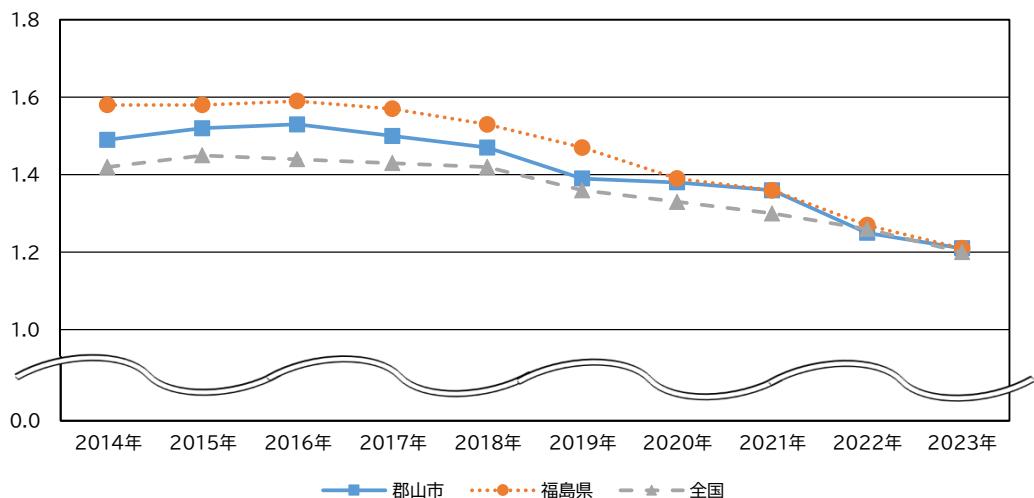


出典：郡山市「郡山市の自然動態・社会動態」

令和5（2023）年の本市の合計特殊出生率は1.21です。

合計特殊出生率は平成28（2016）年（1.53）までは一貫して増加していましたが、平成29（2017）年（1.50）以降は減少傾向にあり、ピーク時の平成28（2016）年から令和5（2023）年にかけて0.32減少しています。

図表：合計特殊出生率の推移



	郡山市	福島県	全国
2013年	1.45	1.53	1.43
2014年	1.49	1.58	1.42
2015年	1.52	1.58	1.45
2016年	1.53	1.59	1.44
2017年	1.50	1.57	1.43
2018年	1.47	1.53	1.42
2019年	1.39	1.47	1.36
2020年	1.38	1.39	1.33
2021年	1.36	1.36	1.30
2022年	1.25	1.27	1.26
2023年	1.21	1.21	1.20

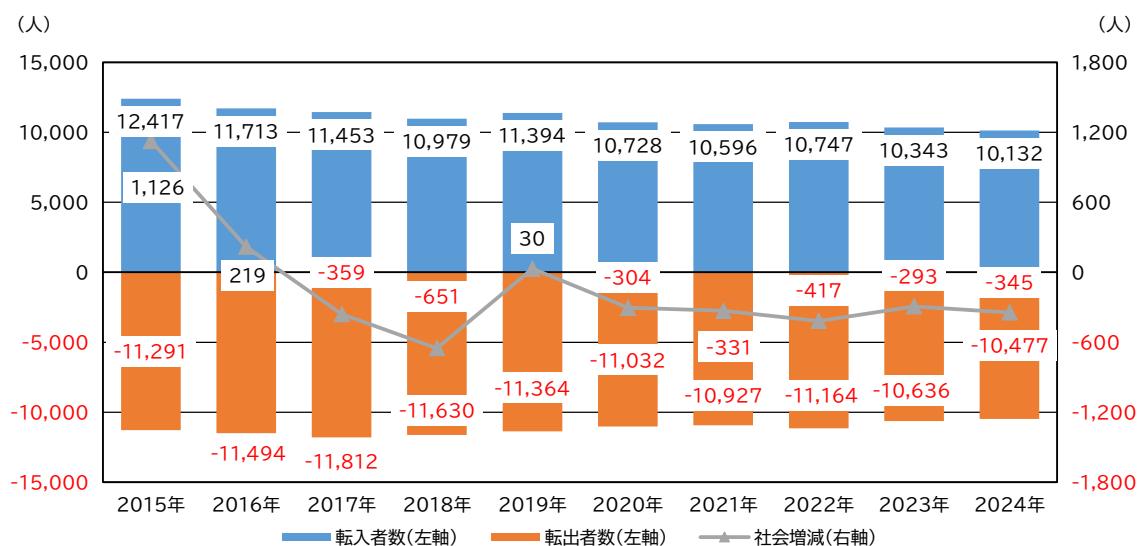
出典：厚生労働省「人口動態調査」

## (5) 社会増減の推移

令和6（2024）年の本市の転入者数は10,132人、転出者数は10,477人であり、社会増減は-345人です。

本市の社会増減の推移は平成28（2016）年までは社会増となっていましたが、平成28（2016）年以降令和元（2019）年を除き社会減となっています。

図表：年度別社会増減の推移



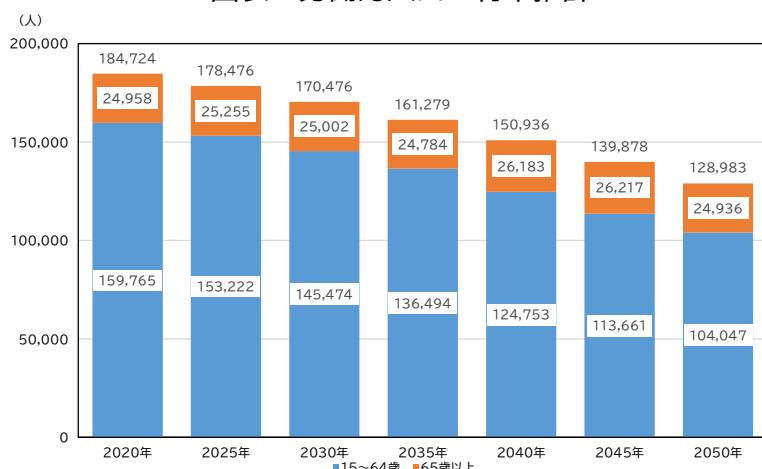
出典：郡山市「郡山市の自然動態・社会動態」

### 3. 人口減少・構造変化が将来に与える影響

#### (1) 地域経済への影響（労働力人口、消費）

人口減少と生産年齢人口の縮小は、地域経済の持続性に直接的な影響を及ぼします。労働力人口が減少すれば、企業の人材確保が困難となり、産業活動の停滞や事業承継の課題が顕在化します。特に中小企業においては、熟練技能の継承や新規人材の採用難が深刻化し、地域経済の競争力低下につながります。また、人口減少は消費市場の縮小をも意味し、日常的な生活消費や住宅需要が減退し、商業地や住宅地の空洞化が進行する恐れがあります。一方で、人口構造の高齢化は医療・福祉関連消費を増加させ、新産業やサービス需要の創出につながる可能性もあることから、労働力不足と消費構造の変化に適応した産業転換が求められています。

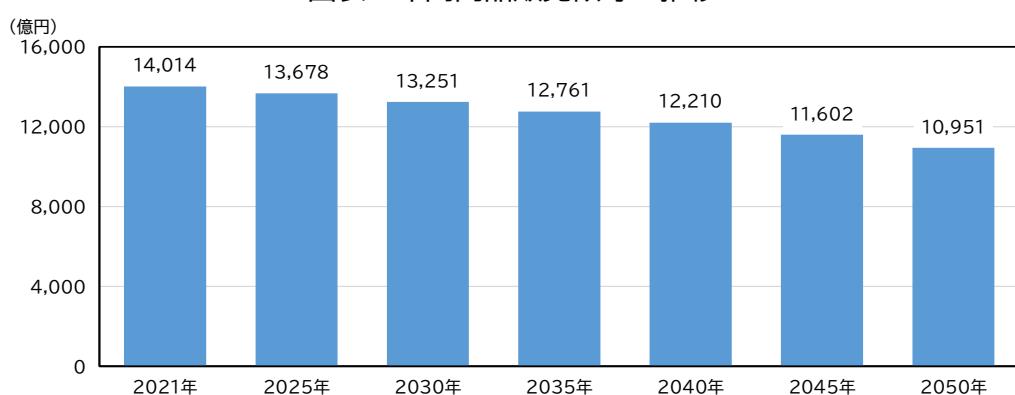
図表：労働力人口の将来推計



※性別・年齢階級別の労働力人口の比率が現状（令和2年国勢調査時）のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に総数を推計

出典：総務省「令和2年国勢調査」を基に郡山市推計

図表：年間商品販売額等の推移



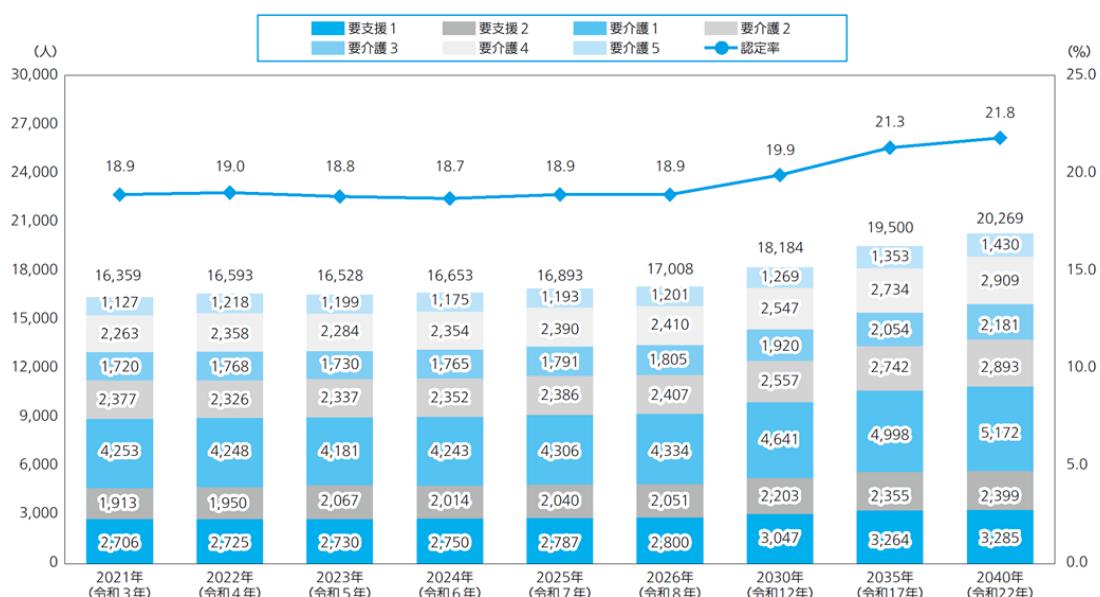
※2021年の一人当たり年間商品販売額が2025年以降も一定であると仮定し2025年以降の年間商品販売額を推計

出典：総務省「令和2年国勢調査」及び総務省「令和3年経済センサス」を基に郡山市推計

## (2) 地域社会への影響（医療・介護）

人口減少と高齢化は、地域社会の医療・介護需要の急速な増加につながります。高齢単身世帯や後期高齢者の増加により、慢性疾患や要介護認定者の割合が高まり、医療機関や介護施設への負担が増大します。これに伴い、医療従事者や介護人材の不足が深刻化し、サービスの質や提供体制の維持が困難となる懸念があります。また、地域包括ケアの仕組みを強化しなければ、家族介護の負担が過大化し、現役世代の就労継続に影響する懸念があります。地域の限られた医療・介護資源の有効活用や在宅介護の推進、ICTやロボット技術を活用した支援体制整備が求められており、医療・介護分野への負担増は地域社会の持続性を大きく左右します。

図表：要介護・要支援認定者の将来推計



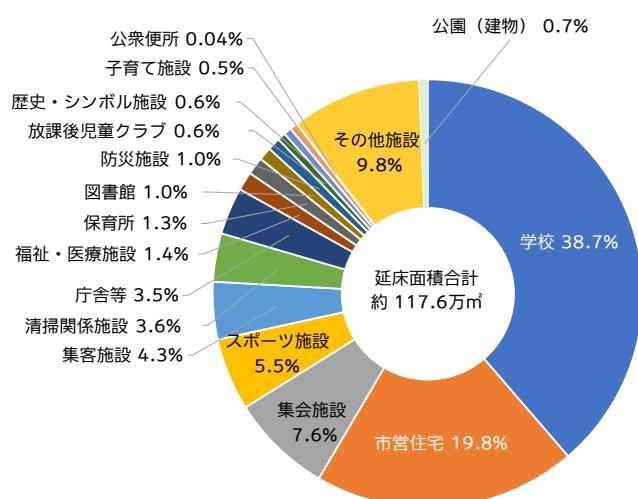
出典：郡山市「第九次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画（地域包括ケア計画）」

### (3) 公共サービス・財政への影響（公共施設・財政）

人口減少は、市税収入の減少と社会保障関連経費の増大をもたらし、自治体財政に大きな圧力を与えます。税収基盤が縮小する一方で、高齢者福祉や医療、介護に要する歳出は増加し、財政の硬直化が進むことが予想されます。さらに、公共施設やインフラの維持管理コストも相対的に重くのしかかり、今後、統廃合や再編の必要性が一層高まります。

自治体職員数についても、退職者増や採用難により縮小することが予想されており、行政サービスの提供体制に影響を与える可能性があります。こうした状況に対応するためには、限られた人員の中で職員一人ひとりの資質や能力が最大限に発揮されるよう適正な人員配置に努める必要があります。また、デジタル化や民間活力の導入等により効率的な行政運営を推進するとともに、人口減少社会においても健全な財政基盤を堅持し、社会変化に対応した絶え間のない行財政改革の実施により、限られた資源で持続可能な公共サービスを維持する仕組みづくりが不可欠です。

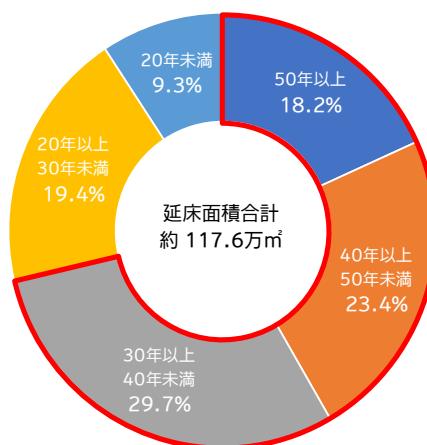
図表：施設類型別保有割合（延床面積）



※2024年3月31日時点

出典：郡山市公有資産マネジメント課

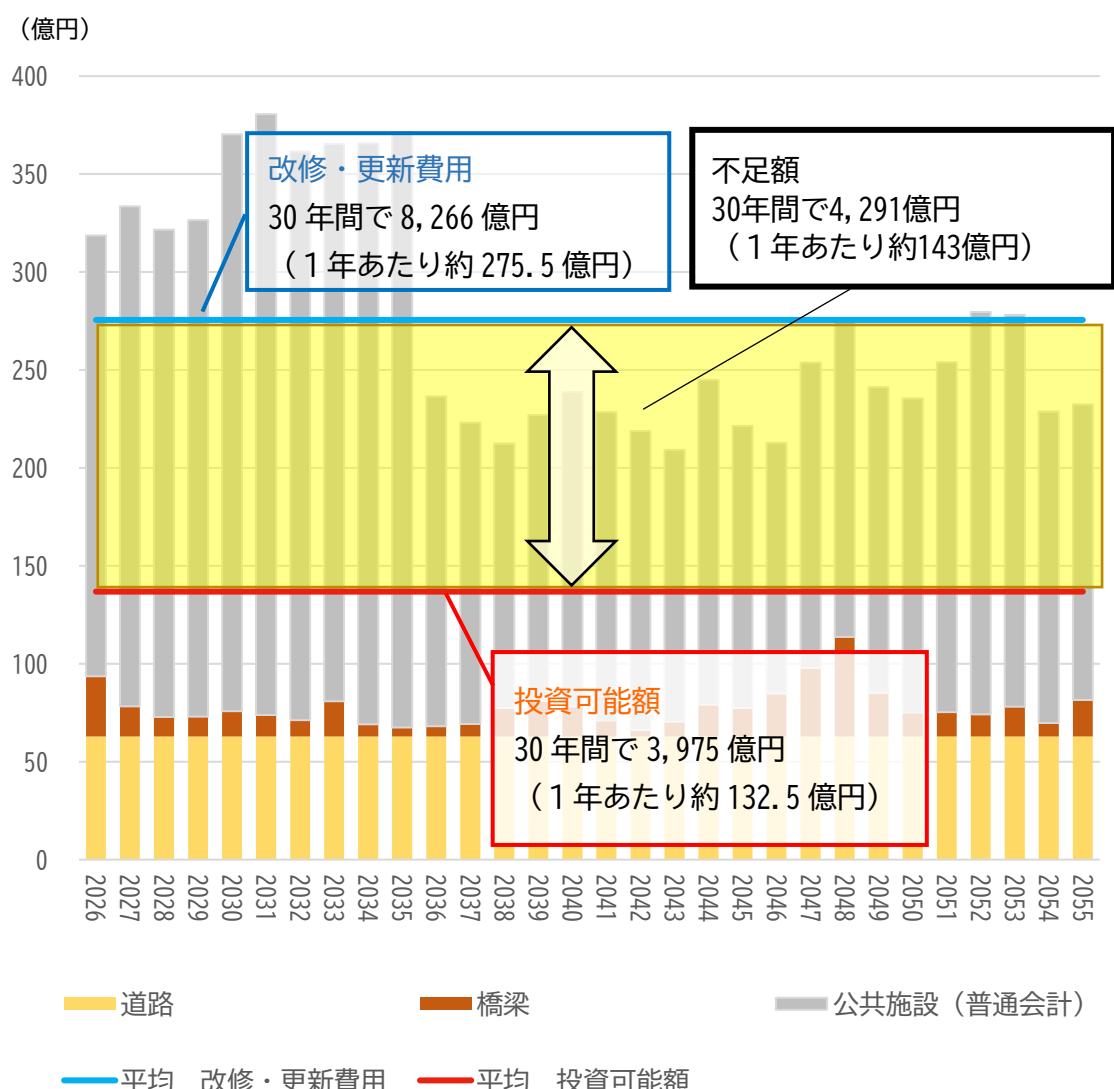
図表：施設経過年数別割合（延床面積）



※2024年3月31日時点

出典：郡山市公有資産マネジメント課

図表：公共施設等の改修・更新費用推計（普通会計）



出典：郡山市公有資産マネジメント課

## 4. 将来人口の推計と分析

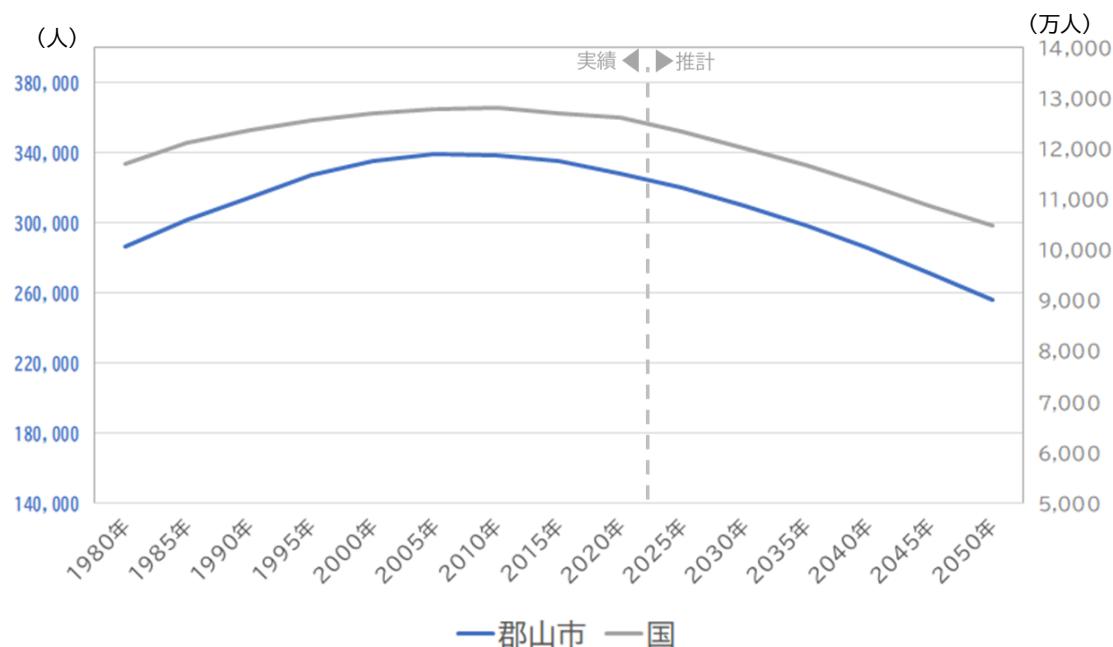
### (1) 基本推計

推計に当たっては、令和2（2020）年10月1日時点の国勢調査人口を基準人口とする国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口結果を本市の将来人口の基本推計（ベース推計）としました。

基本推計によると、

- 全国的な東京一極集中の影響等により、特に若年層の転出が顕著です。
- 郡山市の人口は平成16（2004）年にピークを迎え、平成23（2011）年の東日本大震災後には激減し、その後、一定規模の回復が見られたものの、平成29（2017）年には再び転出超過に転じ、人口減少が加速しています。
- 令和17（2035）年には、人口が30万人を割り込み、令和22（2040）年には約28万5千人になると推計され、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、人口構造も大きく変化しています。

図表：将来人口推計（令和2年推計）



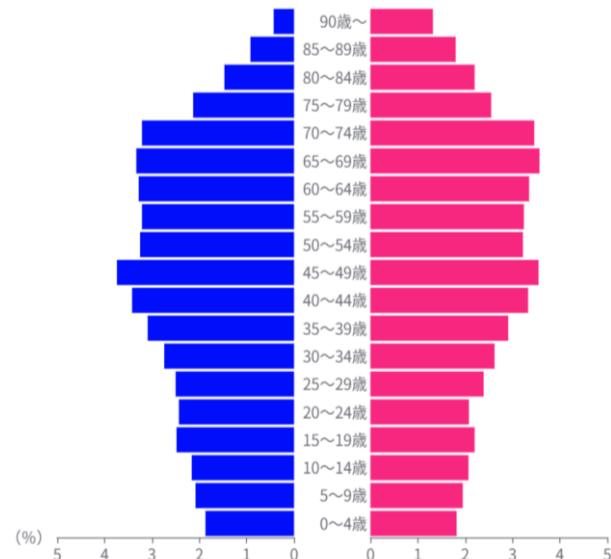
年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020→2050 減少率
国	12,615万人	12,326万人	12,012万人	11,664万人	11,284万人	10,880万人	10,469万人	-17%
福島県	1,833千人	1,732千人	1,640千人	1,546千人	1,449千人	1,349千人	1,247千人	-32%
郡山市	327,692人	319,847人	309,854人	298,392人	285,511人	271,297人	256,083人	-22%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

図表：人口ピラミッド

2020年

■ 男性 ■ 女性



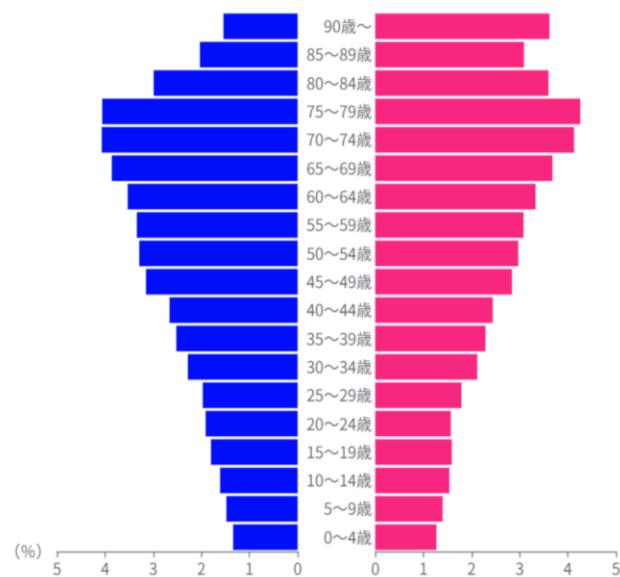
老人人口（65歳以上）：86,479人（26.39%）

生産年齢人口（15歳～64歳）：193,417人（59.02%）

年少人口（0歳～14歳）：39,177人（11.96%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



老人人口（65歳以上）：104,792人（40.92%）

生産年齢人口（15歳～64歳）：129,181人（50.44%）

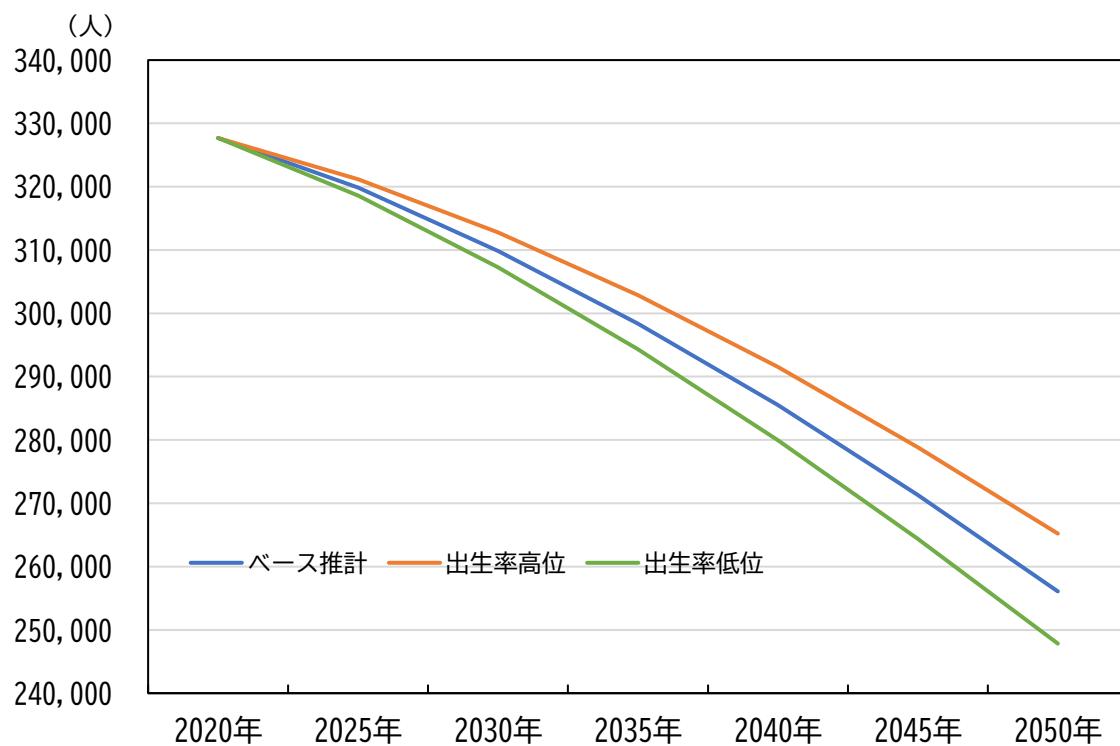
年少人口（0歳～14歳）：22,110人（8.63%）

出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

## (2) 合計特殊出生率の差が将来に与える影響

本市の合計特殊出生率の将来予測値及び国の合計特殊出生率の出生高位及び低位に基づく本市の将来人口を推計した結果、本市の合計特殊出生率の将来予測値に基づくベース推計及び出生率低位では令和 17（2035）年には人口が 30 万人を割り込み、出生率低位の場合、令和 32（2050）年には 25 万人を割り込むと見込まれます。

図表：合計特殊出生率と将来人口推計



図表：合計特殊出生率の仮定値

年	郡山市	国	
		高位	低位
2020	1.38	1.38	1.38
2025	1.27	1.44	1.12
2030	1.31	1.53	1.12
2035	1.34	1.59	1.12
2040	1.35	1.61	1.11
2045	1.35	1.61	1.11
2050	1.36	1.62	1.12

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

## 5. 人口の将来目標

国の「まち・ひと・しごと創生法」が示す基本理念「まち（環境）、ひと（社会）、しごと（経済）」と整合を図り、地域社会の持続可能性を確保するため、3つの側面から総合的に取り組みます。

### （1）目指すべき将来の方向性

#### **まち（環境）— 安心・安全で持続可能な都市環境の実現**

郡山市は、福島県の経済県都、こおりやま広域圏の中心市としての責務を果たしていきます。そのためには、安心して暮らせる環境の整備が不可欠です。気候変動や自然災害への備えを強化し、持続可能なエネルギー利用や脱炭素・循環型社会の実現に向けた施策を推進します。また、公共交通や都市基盤の整備を進めることで、市民の皆様の日常生活の利便性と安全性を確保し、都市と農村が共生する豊かな環境を守り育てていきます。「選ばれるまち」として、人が集い続けるための魅力ある都市空間の形成を目指します。

#### **ひと（社会）— 多様な人が活躍し誰もが幸福を実感できる社会**

本市が目指すのは、多様な人材が活躍し、市民一人ひとりが幸福を実感できる社会です。若者や子育て世代が将来に希望を持てるよう、教育・子育て・医療の環境を一体的に整備し、こどもを安心して産み育てられるまちをつくっていきます。また、高齢者や障がい児・者も含め、多様な人々が生涯にわたり尊重され、地域の一員として安心して暮らせる共生社会を築いていきます。さらに、地域コミュニティのつながりを大切にし、市民参加や協働の仕組みを拡充することで、市民の皆様自らがまちづくりの主役となり、誰もが「このまちに住み続けたい」と思える郡山の実現を目指します。

#### **しごと（経済）— 活力ある経済基盤と多様な雇用機会の創出**

人口維持と都市機能の持続には、活力ある経済基盤が不可欠です。本市は「経済県都」として、農業、商工業、観光、医療など多様な産業が共存する強みを活かし、地域経済の持続的な発展を目指します。特に、医療・健康関連産業やデジタル分野など成長産業を積極的に育成し、若者や女性が郡山で働き続けたいと思える雇用環境の整備を図ります。また、地元企業の成長支援や起業の促進、こおりやま広域圏での連携を強化し、地域内での雇用循環を高めることで、働く場所と暮らす場所が両立する都市を形成します。こうした経済の活性化を通じて、人が集まり続ける都市としての基盤の確立を目指します。

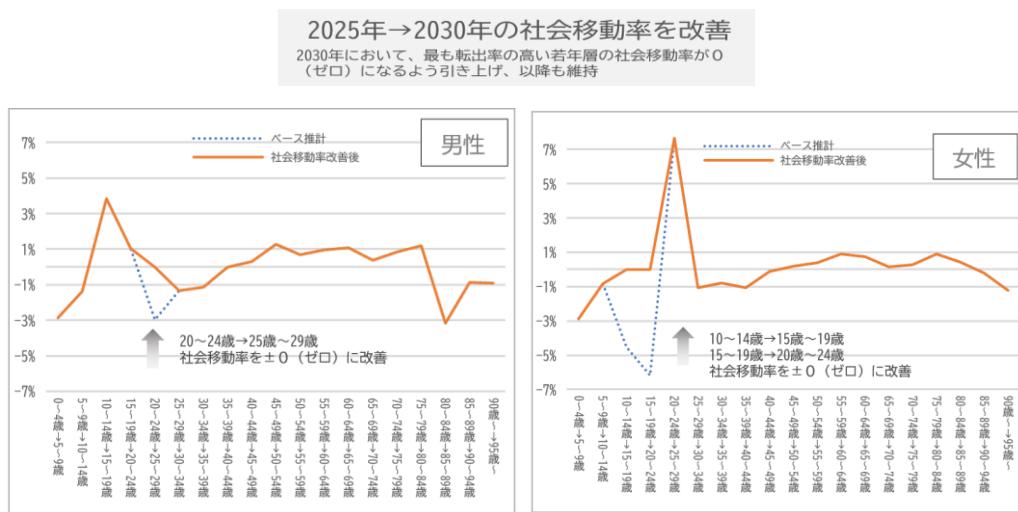
## (2) 将来に掲げる目標人口

### ① 人口に関する基本目標については、

- 令和7（2025）年から令和12（2030）年の若年層（男性20歳台前半、女性10歳台）社会移動率ゼロ
- 令和22（2040）年まで、段階的に合計特殊出生率を1.51に引き上げ  
このことにより、令和17（2035）年時点で、人口30万人以上を目指します。

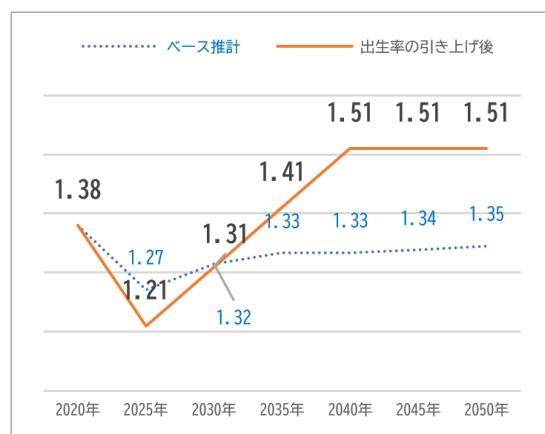
**若年層に選ばれる魅力ある働き方や雇用の創出を目指します**

図表：社会移動率、合計特殊出生率の将来目標



**結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援で暮らしの充実を図ります**

合計特殊出生率を段階的に改善  
2040年まで、段階的に合計特殊出生率1.51に引き上げる



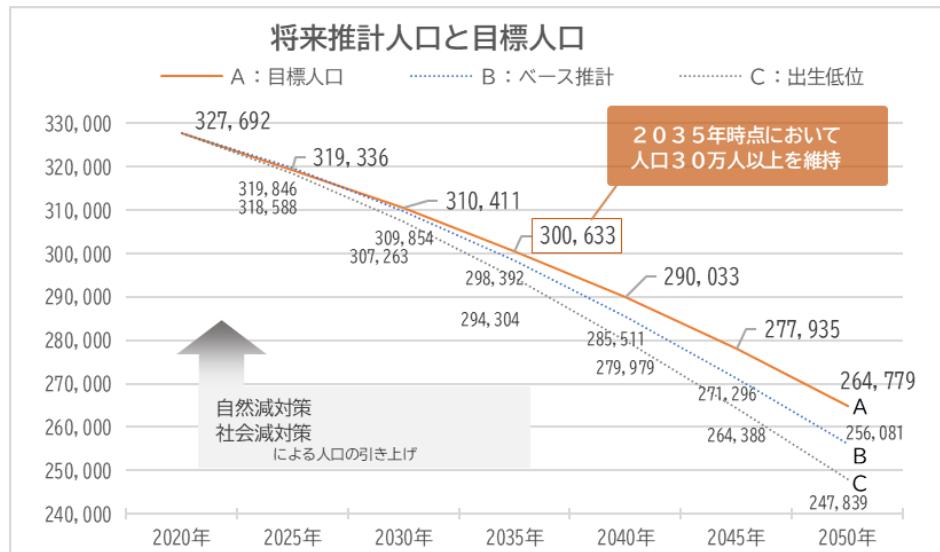
※合計特殊出生率については、福島県人口ビジョンで掲げる「福島県民の希望出生率1.51」を採用

作成：郡山市未来創造課

## ②将来推計人口と目標人口

2035年時点において、国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデルでは、本市の人口は、298,392人と推計されていますが、目標人口は、300,633人となります。

図表：将来人口推計と目標人口



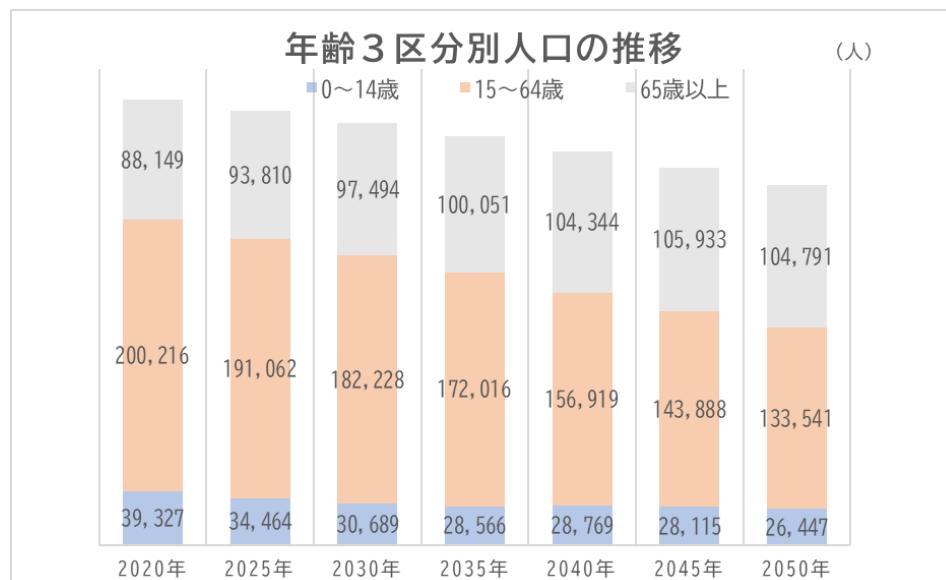
A：目標人口（若年層の社会移動の改善・段階的な出生数の引き上げを考慮）

B：国立社会保障・人口問題研究所の基本的な人口推計モデル

C：国立社会保障・人口問題研究所の出生率が最も低い場合の人口推計モデル

※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を用いて郡山市が作成  
③目標人口における年齢3区分別人口の推移

図表：将来人口の年齢3区分別の推移



※内閣府「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」を用いて郡山市が作成

### 第3章 未来実現に向けた政策・施策体系

## 1. 政策・施策体系の全体像

### (1) 政策・施策体系の基本理念

本市が進める政策・施策体系は、市政運営の根幹を成す「羅針盤」であり、市民の暮らしを守り、未来を切り拓くための実行計画を体系的に整理したものです。現代社会は、人口減少・少子高齢化、急激な気候変動、自然災害の多発、産業や雇用の変化、デジタル化の進展など、多岐にわたる課題と変化に直面しています。こうした時代の中で、都市としての郡山が持続的に成長し、発展を続けていくためには、従来の延長線上の取り組みではなく、未来を見据えた「挑戦」と「協働」が欠かせません。

政策体系の基本理念は、市民一人ひとりの声を丁寧に受け止め、地域に埋もれた可能性を引き出しながら、まち全体の力を結集することにあります。市民の皆様と行政がパートナーとなり、対話を重ねながら施策を進めていくことで、市民が実感できる成果を生み出すことを目指します。また、郡山は「経済県都」として県全体をけん引する使命を担っています。その責任を果たしつつ、市民の生活に根ざした政策を重視するという二つの視点を融合させることで、「市民目線」と「地域のリーダーシップ」を両立させる体系としています。

## (2) 3つの基本方針

本市の政策・施策体系は、3つの基本方針——「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」——を具現化するための枠組みとなっています。

### 「選ばれるまち」

郡山は古くから開拓者精神を原動力として発展を遂げ、今では東北第2の経済規模を有する都市へと成長しました。これから時代においても、子育て世代や若者、移住を検討する人々、さらには観光客や企業にとって「ここに住みたい」「訪れたい」「投資したい」と思われる都市であることが求められます。交通結節点としての利便性、教育・文化施設の集積、豊かな自然や農業資源といった強みを最大限に活かし、都市魅力を磨き上げる必要があります。

### 「暮らしの充実・笑顔になれるまち」

市民が日々の生活において安心を感じ、誰もが笑顔で暮らせるまちをつくることが目標です。子育て世代への支援の強化や教育環境の充実に加え、超高齢社会に対応した福祉施策、障がい児・者への支援、防災・減災対策など、幅広い施策を総合的に展開します。生活者目線を徹底し、世代や立場を超えて「暮らしやすい」と実感できる都市環境を整備していくことが、今、まさに求められています。

### 「経済の活性化」

郡山は、強みである多様な産業基盤をさらに発展させることで、持続可能な経済成長を実現します。農業・商工業・観光・医療・研究機関など、多岐にわたる地域資源を有機的に結びつけ、新たな雇用や投資を生み出します。特に医療・健康関連産業やスタートアップ支援、デジタル産業の育成に注力し、若者が希望を持って働き続けられる環境を整えます。これにより「働く人の笑顔」が郡山の未来を支えることとなります。

3つの基本方針は、独立した柱でありながら、相互に密接に関連し合う関係にあります。「選ばれるまち」となるためには「暮らしの充実」が不可欠であり、その基盤を支えるのが「経済の活性化」です。政策・施策体系は、この有機的なつながりを前提に構築されています。

### (3) 3つの基本方針と市民のウェルビーイング

本総合計画では、将来都市像の実現に向けて3つの基本方針を掲げています。その達成度を客観的に検証するためには、経済指標や人口動態などの「客観的データ」のみならず、市民一人ひとりが日常生活の中でどのように「幸福」や「満足感」を実感しているかという「主観的な評価」を併せて確認することが不可欠です。そのため、本計画では3つの基本方針ごとに、ウェルビーイングの視点を踏まえた指標を設定します。

「選ばれるまち」では、都市の魅力は単なる利便性やインフラ整備にとどまらず、市民が「このまちに住んで良かった」と心から感じる幸福感や、互いの多様な意見が尊重される社会的な包摂性の充実度を測ります。

ウェルビーイング指標	
幸福実感	あなたは、幸せを感じていますか？
多様な価値観・意見	自分と異なる価値観や意見が尊重されていると感じますか？

「暮らしの充実・笑顔になれるまち」では、健康・元気など世代を超えて共通する幸福の基盤やこどもが安心して生まれ育つ環境が整えられているかを測ります。

ウェルビーイング指標	
健康・元気	おおむね健康で元気に暮らせていると感じますか？
子育て環境	子育てに理解があり安心して子育てができると感じますか？

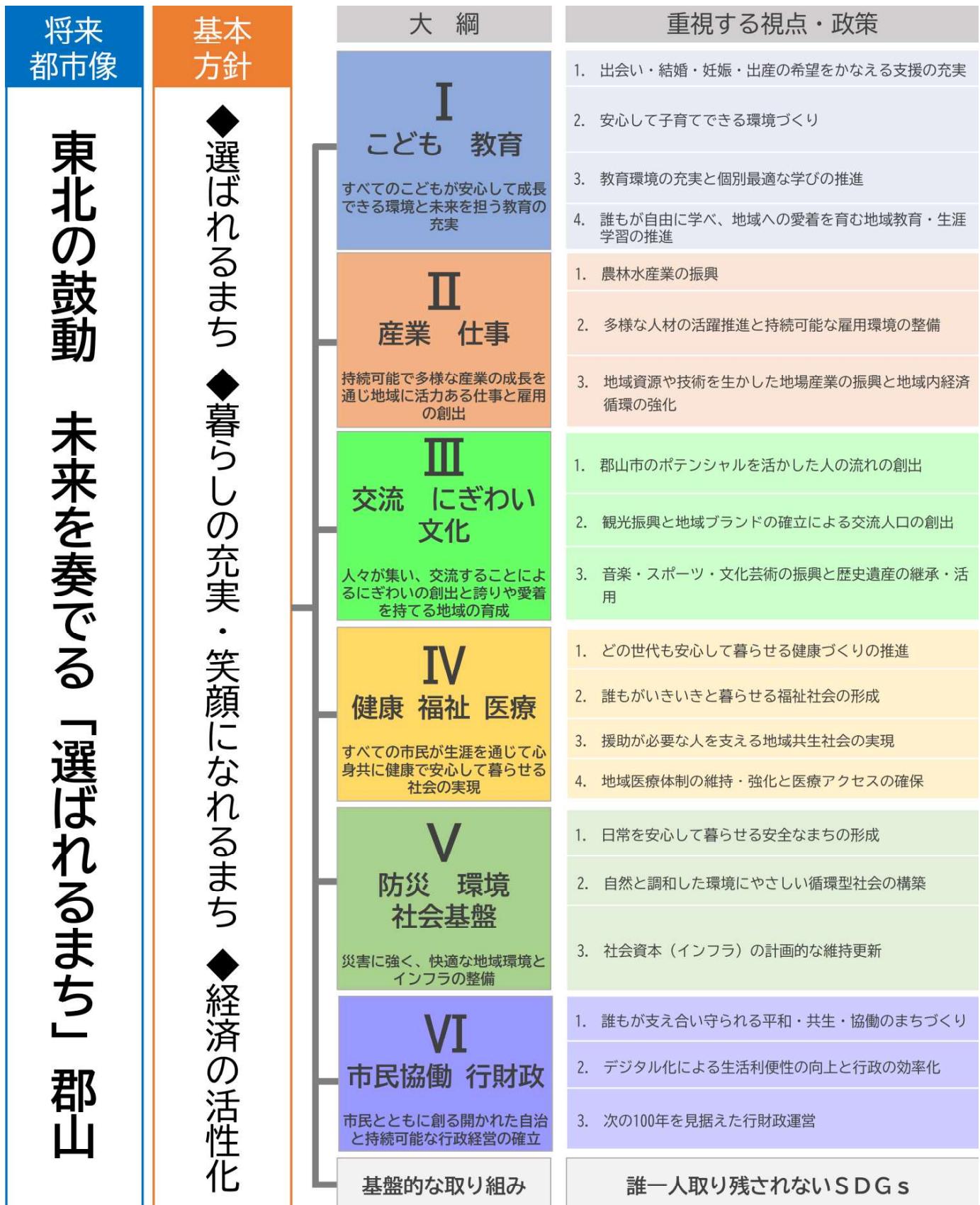
「経済の活性化」では、「経済県都」として福島県を牽引してきた歴史を市民一人ひとりの働く喜びと地域経済の発展につなげるため、経済の数値的な拡大のみならず、市民が日常の職場や地域において誇りや安心を持てるかどうかを測ります。

ウェルビーイング指標	
仕事の充実感	仕事にやりがいや充実感を感じていますか？
経済・産業の発展	経済や産業が発展していると感じますか？

#### (4) 体系の構造

将来都市像を実現するため、3つの基本方針を掲げます。基本方針に基づく政策・施策の体系は、6つの大綱分野を柱とし、その下に具体的な政策と施策を配置する三層構造を採用しています。この構造により、市政全体の方向性を明確に示すとともに、各施策が具体的な行動計画として実行されやすい形に整理します。

また、大綱ごとにKGI（Key Goal Indicator重要目標達成指標）、政策ごとにKPI（Key Performance Indicator重要業績評価指標）を設定し、目標値の確認を通じて、将来都市像を実現するための政策・施策の進捗を管理します。



さらに、「誰一人取り残さないＳＤＧｓ」「広め合う、高め合う、助け合う　こおりやま広域圏」を基盤的な取り組みとして位置付けます。

具体的な個別の事業については、各施策に紐づく形で機動性のある実施計画として整理します。さらに、この実施計画を、人口減少・少子高齢化を踏まえた地方版総合戦略の実行計画としても機能させることにより、少子高齢化、人口減少等に対応可能な「郡山ならでは」の地方創生を目指します。

施 策
① 妊娠・出産・産後までの切れ目ない支援 ② 出会い・結婚の機会の創出
① 保育・幼児教育の充実 ② 全ての子どもの心身の健康増進・支援の充実 ③ 母子の健康を支える環境づくり ④ 全ての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備
① 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成 ② ICTを活用した教育の推進 ③ 安心して学べる・いられる場づくり
① 学びを支える地域教育の推進 ② 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり
① 持続可能で魅力的な農林水産業の推進 ② 農林水産業の担い手の確保・育成
① 女性・若者が活躍できる就業機会の創出と情報発信 ② 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保 ③ すべての人が安心して働く雇用環境の整備や次世代を担うベンチャー支援の深化
① 市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進 ② 市場競争力の強化や企業誘致の推進 ③ 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援
① 関係人口の拡大 ② 公共空間の利活用の推進 ③ 音楽・スポーツ・文化芸術を通じた人の流れの創出
① 魅力ある地域資源の情報発信 ② 多様なニーズに対応した観光戦略の推進
① スポーツ・文化芸術活動の推進 ② 文化・歴史遺産の次世代への継承と地域文化を通した愛着の形成
① こどもから高齢者まで年齢に応じた健康づくりの促進 ② 介護予防の強化
① 高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出 ② 高齢者や障がい児・者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備 ③ 医療・介護・福祉・住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築
① 孤立のない地域共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり ② 生活の安定と自立への支援
① 安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現 ② 疾病・感染症予防の促進
① ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化 ② 地域安全を守る防犯・防火・交通安全対策の充実
① 自然環境の維持・保全による人と自然との共生 ② 省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む気候変動対策の推進
① ライフラインの安定供給による生活基盤の強化 ② 地域住民の移動手段の確保 ③ 快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備 ④ 安心で快適に暮らせる街並みづくりの推進
① 地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり） ② すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築
① ICTを生かした住民サービス向上と効率化 ② 誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保
① 未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な維持管理と財源確保 ② 柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上 ③ 市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり
広め合う、高め合う、助け合う　こおりやま広域圏



## 2. 総合計画と総合戦略の一体的推進

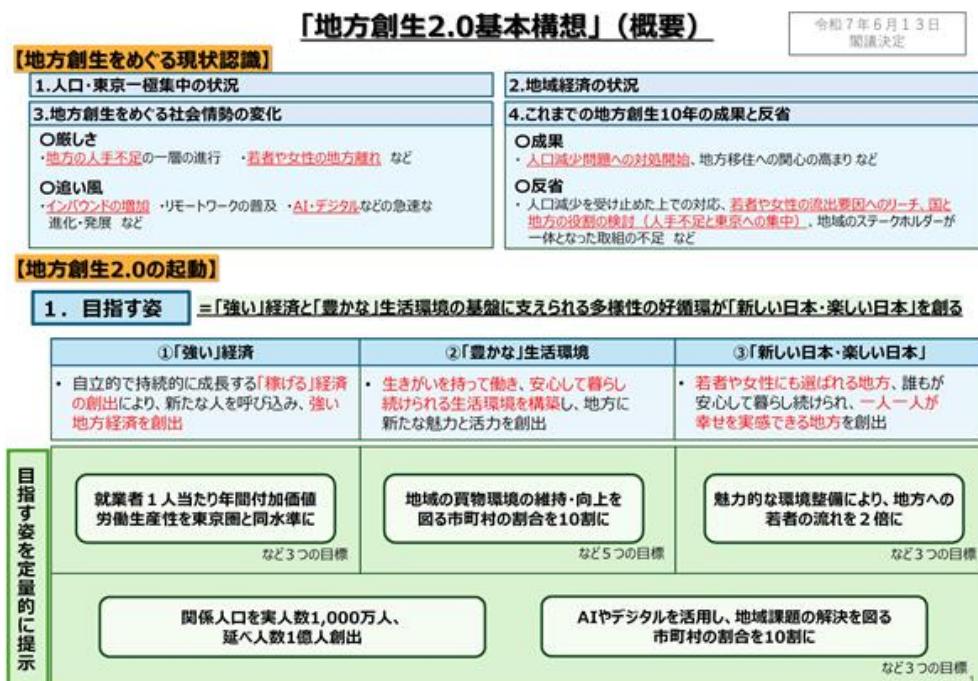
本市の総合計画と地方版総合戦略を一体的に推進することは、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対し、限られた経営資源を最も効果的に活用し、実効性ある政策を展開するために不可欠です。国の「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」では、KGI・KPIによる成果指標の設定と効果検証の重要性が強調されており、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の考え方を取り入れることで、計画と実行をつなぐPDCAサイクルの確立につながります。

また、「骨太の方針」や「地方創生2.0」では、人口減少を前提としつつも、地域の潜在力を最大限に引き出し、若者や女性が選ぶ職場・暮らしの実現、都市と地方の新たな結びつきの促進が示されています。こうした国の方針と本市の計画を整合させることで、施策の推進力を高めることができます。

さらに、福島県総合戦略との整合を図ることで、県全体の人口ビジョンや復興・再生の取組と連携し、県中地域の中核都市としての郡山の役割をより明確に位置づけることができます。

本総合計画においては、総合計画と総合戦略を一体的に推進することで計画の実効性向上、国・県施策との連動、財源確保、広域連携の強化という多面的な効果を図り、市民の幸福実感を高める具体的な成果へとつなげます。

図表：地方創生2.0 基本構想（概要）



出典：内閣官房「地方創生2.0 基本構想（概要）」



# 大綱 I こども・教育

重視する  
視点

すべてのこどもが安心して成長できる環境  
と未来を担う教育の充実

## 現状・課題

郡山市は、県内有数の教育拠点として、多くの学校施設や豊かな学習資源を有し、これまでこどもたちの健やかな成長と学びを支えてきました。

しかしながら、人口減少と少子化の進行は教育環境にも大きな影響を及ぼしており、出生数の減少に伴って児童・生徒数は年々減少しています。このため、学校施設の適正配置や学級編成の見直しなど、教育資源を効果的に活用する取組が求められています。

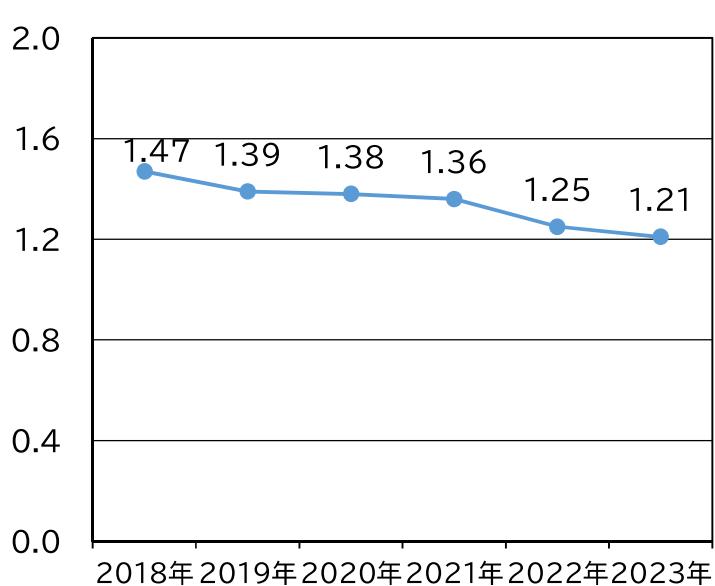
一方で、家庭の形態や地域社会の在り方が多様化する中、子育てや教育に対するニーズも一層多様化しています。そのため、障がいに関わらず共に教育を受け、成長できるインクルーシブな教育環境や学校教育の充実を図るとともに、地域・家庭・福祉の連携による、こどもたち一人ひとりの特性に寄り添った総合的な学びの場や支援体制を整えることが求められています。

また、こどもたちを取り巻く環境には、いじめや不登校、貧困など、心のケアや生活支援を必要とする課題も存在します。すべてのこどもが安心して学び育つことができるよう、教育と福祉の連携を強化し、経済的な困難を抱える家庭への支援を充実させ、教育の機会均等を確保することが不可欠です。

さらに、急速に進展するICT化やグローバル化、AI技術の発展などに対応するため、基礎的な学力の定着に加え、創造性や課題解決力、国際感覚、情報活用能力など、新たな時代にふさわしい資質・能力の育成が求められています。

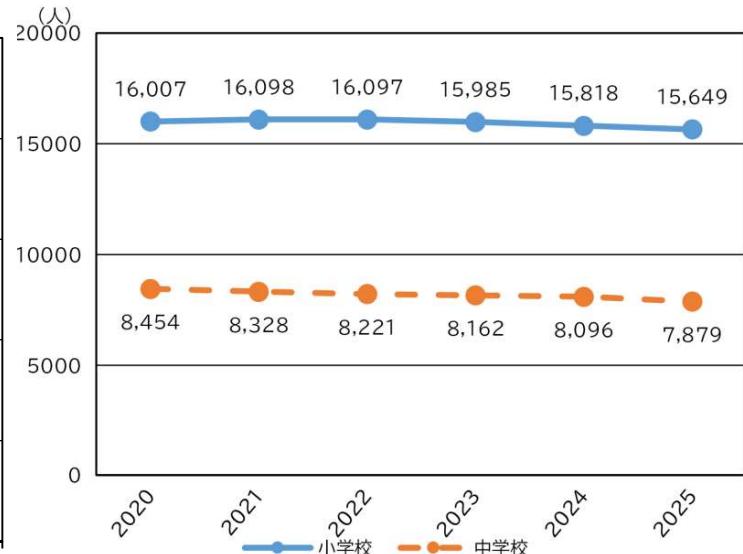
こどもたちが安心して学び、健やかに成長できる環境を整えることは、将来の郡山の活力を支える基盤であり、「選ばれるまち」の実現、そして「暮らしの充実・笑顔になれるまち」につながる重要な取組です。

図表：合計特殊出生率の推移



出典：郡山市「統計こおりやま」4. 市政見える化データ集(子育て)」

図表：児童生徒数の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」

## 目指す姿

こども・教育に関する政策では、「未来を担うすべてのこどもたちが健やかに育ち、誰もが自らの可能性を伸ばせる教育環境の実現」を目指し、教育と子育ての一体的な充実を推進します。

子育て世代が安心して暮らせるよう、出会い・結婚から妊娠、出産、就学前まで、切れ目のない支援を展開します。保育と幼児教育の連携を強化するとともに、発達に不安のある児童や医療的ケア児への支援体制を充実させ、家庭や地域と協働しながら、多様な子育てニーズに応える仕組みを整備します。こうした取組を通じて、こどもと家庭を社会全体で支える環境の構築を進めます。

学校教育においては、求められる資質・能力や確かな学力の育成を図り、ＩＣＴを活用した個別最適な学びを推進します。義務教育後を見据え、創造性や主体性を育むとともに、地域への愛着を深め、地域との関わりを楽しみながらキャリア形成を支援する教育環境を整えます。さらに、英語教育や国際交流、帰国子女への支援を通じて、グローバル社会で活躍できる人材の育成を進めます。

不登校やいじめなどの課題に対しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携を強化し、心のケアと学習支援を一体的に行います。

また、地域の図書館や公民館などの社会教育施設を活用し、現役世代のリスキリングを含めた生涯にわたる学びの機会を拡充することで、誰もが学び続け、成長し続ける市民社会の形成を目指します。

これらの取組を通じて、次世代を育む力をまちの魅力として磨き上げ、「選ばれるまち」としての価値を高めるとともに、こどもたちの成長を通じて、郡山の持続的な発展につなげていきます。

KG I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	合計特殊出生率	1.21 (2023)	1.37
	全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）の全国平均との差	(小学校) 国語:0.2% 算数:-1.0% (中学校) 国語:0.7%、数学:-1.3%	+1.5%
	生涯学習満足度 (市民意見レーダー)	69.4点	73点

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



こどもまつりで遊ぶこども達



小学校での授業

# 大綱 I こども・教育

## 政策・施策の展開

### 政策1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実

施策① 妊娠・出産・産後までの切れ目のない支援

施策② 出会い・結婚の機会の創出

### 政策2 安心して子育てできる環境づくり

施策① 保育・幼児教育の充実

施策② 全ての子どもの心身の健康増進・支援の充実

施策③ 母子の健康を支える環境づくり

施策④ 全ての人が関わり合いながら子育てを支える仕組みの整備

### 政策3 教育環境の充実と個別最適な学びの推進

施策① 柔軟で創造的な学びの促進と生きる力の育成

施策② ICTを活用した教育の推進

施策③ 安心して学べる・いられる場づくり

### 政策4 誰もが自由に学べ、地域への愛着を育む地域教育・生涯学習の推進

施策① 学びを支える地域教育の推進

施策② 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
婚姻率（人口千人に対する婚姻件数の割合）	3.8% (2023)	4.0%
出生数	1,884人 (2023)	1,958人
子育てへの満足度（市民意見レーダー）	72.9点	76点

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
保育・幼児教育への満足度（市民意見レーダー）	2026年度から 新規調査	2026年度結果を 上回る
放課後児童クラブの待機児童数	49人 (2025)	0人
乳児家庭全戸訪問実施割合	99% (2024)	初期値を上回る
青少年健全育成への満足度（市民意見レーダー）	71.7点	74点

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
将来の夢や目標を持っている子どもの割合	84.7% (小学6年) 68.9% (中学3年)	初期値を 上回る
小中一貫プログラミング教育推進事業のアンケートによる高評価率（児童生徒）	90% (2023)	95%
学校に行くのは楽しいと思う子どもの割合	87.9% (小学6年) 85.3% (中学3年)	初期値を 上回る

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
市民一人あたりの図書貸出冊数	3.4冊 (2024)	4.0冊
中央公民館、地区・地域公民館定期講座への延べ参加者数	14,071人 (2024)	15,400人

## 大綱Ⅱ 産業・仕事

重視する  
視点

持続可能で多様な産業の成長を通じ地域に  
活力ある仕事と雇用の創出

### 現状・課題

郡山市は、東北有数の経済規模を誇る「経済県都」として、農業・商業・工業など多様な産業が共存し、地域経済を牽引してきました。製造業や小売・卸売業に加え、医療・健康関連産業などの集積が進み、県内外から人材や企業が集まる産業都市として発展してきました。

一方で、人口減少と少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少による労働力不足が深刻化しています。特に若年層の市外流出が顕著であり、地元企業における人材確保や事業承継の課題が急速に顕在化しています。

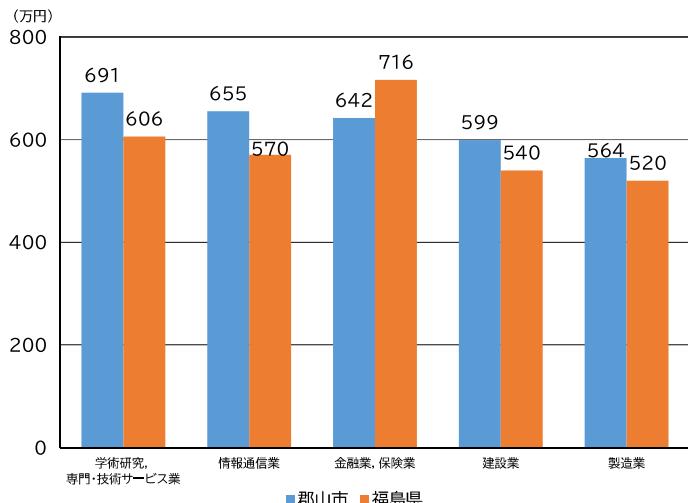
また、グローバル化やデジタル化の進展、カーボンニュートラル社会への転換など、経済構造の変化に対応するため、地域産業にも新たな変革が求められています。新しい価値を創出する研究開発やスタートアップの育成を進めるとともに、中小企業や伝統産業においては、生産性の向上や販路開拓、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、持続的な成長を支える取組が重要です。

農業分野においては、郡山ブランド農産物のブランド力強化や海外輸出の促進など、販路拡大の可能性が広がる一方で、担い手の高齢化や人材不足が課題となっています。地域の農業資源を活かした6次産業化や地産地消の推進など、持続可能な農業の発展を図ることが求められます。

さらに、企業立地や起業支援に関しては、都市間競争が激しさを増す中で、働く場と暮らす場が調和した魅力ある環境づくりが不可欠です。職住近接のまちづくりや、若者・女性が活躍できる雇用環境の整備、地域企業の魅力発信の強化など、選ばれるまちづくりと経済の活性化を一体的に進めることが重要です。

郡山市は、既存の強みを更に磨き上げるとともに、新たな産業や働き方を生み出す仕組みを創出し、地域の持続的な発展と雇用の創出を通じて、「経済県都こおりやま」の未来を切り拓いていきます。

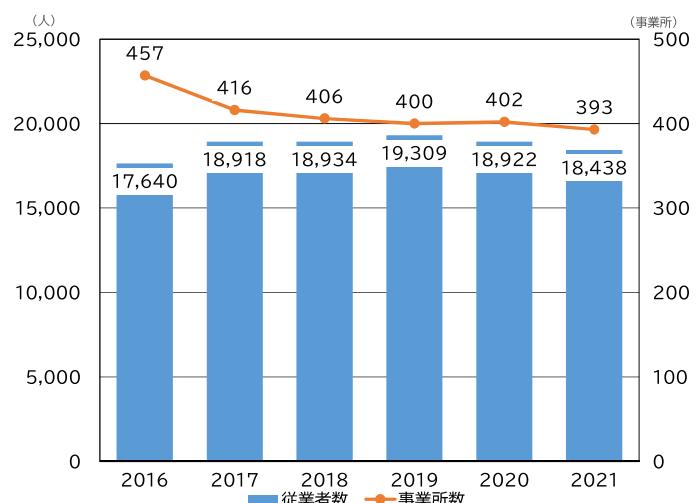
図表：従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



※2021年6月1日時点

出典：総務省「令和3年経済センサス」

図表：製造業の事業者数・従業者数



※2021年6月1日時点

出典：総務省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

## 目指す姿

「産業・仕事」分野における政策は、本市が「経済県都」としての役割を果たし続けるとともに、市民一人ひとりが働きがいを実感できる環境を整備することを目的とします。

地元中小企業の成長支援や起業・事業承継支援を強化し、デジタル技術の導入支援や販路拡大の促進を通じて、生産性の向上と競争力の強化を図ります。また、大学・研究機関・医療機関などとの連携により、医療・健康関連産業や環境エネルギー分野を核とした新産業の創出を進め、スタートアップの促進に取り組みます。

農業においては、郡山ブランド農産物の付加価値向上と輸出を含めた販路拡大、地産地消の推進を両立させるとともに、担い手確保や次世代人材の育成に注力します。地域資源を活かした6次産業化や、農業と観光・商工業との連携により、持続可能で魅力ある地域産業の形成を目指します。

地域経済を支える人材の確保と定着については、女性や若者が活躍できる就業機会の創出と、多様で柔軟な働き方を支える仕組みづくりを推進し、「働きたい」「戻ってきたい」と思える雇用環境の実現を目指すとともに、情報発信の強化やキャリア支援体制の充実を図ります。

また、企業誘致の推進や市場における競争力の強化によって新たな雇用創出や力強い地域産業の育成・支援を図るとともに、農業と観光、医療と観光など分野を超えた連携を通じて、地域全体の付加価値を高めていきます。

さらに、産業全体の振興を図るため、音楽、文化、スポーツ、歴史遺産など本市独自の魅力発信を通じて、交流人口や関係人口の拡大に結び付け、地域経済に新たな活力をもたらします。

これらの取組を通じて、市民が安心して働き、暮らしを築ける環境を整えるとともに、「経済の活性化」と「選ばれるまち」の実現を両立させ、郡山の持続的な発展と未来を切り拓いていきます。

KGI (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	一人当たりの市民所得	3,053千円 (2024)	3,156千円
	男女別若年層(15~29歳) の社会移動率	男性 -1.48% 女性 -1.02%	男性 ±0 女性 ±0
	製造品出荷額	708,255百万円 (2024)	735,913百万円
	地価公示価格(商業地) の平均価格	125,500円/m <sup>2</sup> (2025)	136,000円/m <sup>2</sup>

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



来場客でにぎわうこおりやま産業博



郡山市のシンボル ビッグアイ

# 大綱Ⅱ 産業・仕事

## 政策・施策の展開

### 政策1 農林水産業の振興

- ─ 施策① 持続可能で魅力的な農林水産業の推進
- ─ 施策② 農林水産業の担い手の確保・育成

### 政策2 多様な人材の活躍推進と持続可能な雇用環境の整備

- ─ 施策① 女性・若者が活躍できる就業機会の創出と情報発信
- ─ 施策② 年齢に関係なく能力を発揮できる就業機会の確保
- ─ 施策③ すべての人が安心して働く雇用環境の整備や次世代を担うベンチャーサポートの深化

### 政策3 地域資源や技術を生かした地場産業の振興と地域内経済循環の強化

- ─ 施策① 市場拡大を目指した流通・販売戦略の推進
- ─ 施策② 市場競争力の強化や企業誘致の推進
- ─ 施策③ 地域社会で主役となる力強い地域産業の育成・支援

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
農業産出額	1,702千万円 (2023)	1,955千万円
認定新規就農者数	32経営体 (2024)	43経営体

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
20～40代の女性の就業割合	75.8% (2024)	83.0%
認定連携創業支援事業者の支援による創業・起業者数	133人 (2024)	累計832人
雇用・就労満足度（市民意見レーダー）	65.7点	70点

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
販路開拓に向けた商談件数	604件 (2024)	721件
商品販売額	1,401,370百万円 (2021)	1,456,095百万円
郡山市総合地方卸売市場取扱高	16,752百万円 (2024)	21,064百万円

### 大綱Ⅲ 交流・にぎわい・文化

重視する  
視点

人々が集い、交流することによるにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成

#### 現状・課題

郡山市は、古くから交通の要衝として人や物が行き交い、多様な文化や産業を受け入れながら発展してきました。歴史・文化財、豊かな自然環境など、地域の誇りとなる多彩な資源を有しているほか、音楽都市としての特色に加え、近年では、プロスポーツチームのホームタウンとなっており、ハイレベルな公式戦が繰り広げられています。これらは本市の大きな強みであり魅力です。

一方、人口減少や生活様式の変化に伴い、中心市街地の活力低下や空き店舗の増加、人通りの減少といった課題が顕在化していることから、本市の多彩な資源・魅力の活用と併せ、まちなかのにぎわいを再生し、人が集い交流する魅力的な都市空間の形成が求められています。

観光分野においては、地域資源を活かした「郡山ならでは」の地方創生が必要です。安積疏水や猪苗代湖などの自然景観、歴史や文化施設、音楽や食文化といった多彩な魅力を活かしながら、交流人口や関係人口の拡大につながる情報発信と誘客の仕組みづくりを進めることが重要です。特に、広域的な観光連携やコンベンション誘致の推進により、経済・文化両面での波及効果を高めていくことが求められます。

また、イベントや文化活動の担い手不足、財源確保の難しさなど、地域文化を支える基盤の弱体化も課題となっています。伝統芸能や地域文化の後継者不足が進み、貴重な文化資産の継承が危ぶまれる中、若者や子どもたちが地域の歴史や文化に触れ、誇りを育む機会を確保することが重要です。

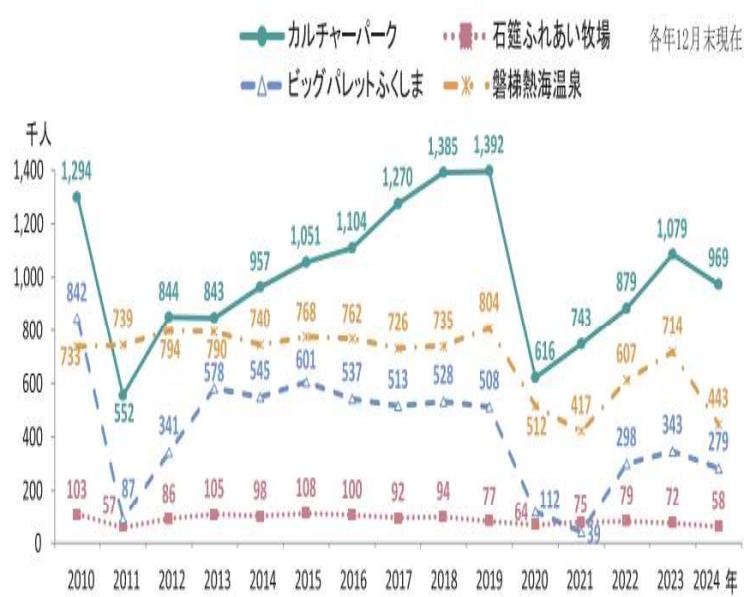
音楽や文化芸術、歴史遺産、さらにスポーツの振興、そして観光が融合し、新たな交流・にぎわいを創出する力を高めることは、都市の活力と魅力の向上につながります。郡山市は、文化、スポーツ、観光などの融合による地域の活性化及び経済の好循環から、人と人、地域と地域をつなぎ、「選ばれるまち」としての魅力を更に高めていきます。

図表：郡山市の立地環境



出典：郡山市「郡山市企業立地ガイド」

図表：観光施設・観光イベント入込数



出典：郡山市「グラフ郡山「データブック」2025」

## 目指す姿

「交流・にぎわい・文化」の政策においては、人と地域が、文化、スポーツ、観光などを通じて、地域に活力と誇りを生み出し、市民が愛着を持って暮らせる都市の実現を目指します。

観光資源の磨き上げと情報発信力の強化を図り、国内外に本市の魅力を発信することで、交流人口・関係人口の拡大を推進し、地域経済の活性化につなげます。

さらに、交通の要衝としての利便性を生かし、学会や展示会、産業イベントなどのコンベンション等の誘致を積極的に推進し、人・モノ・情報が集う交流拠点都市としての機能を高めます。

中心市街地では、駅前や商店街の再生に取り組み、空き店舗の活用、にぎわいイベントの開催、公共空間の利活用などを通じて、人々が集い交流する魅力的な都市空間を創出します。商工業・農業・観光を結び付け、地元資源を活かした体験型観光や地域ブランドの発信を進め、市民と来訪者が共に楽しめるまちの魅力を高めます。

文化の分野では、音楽がまちにあふれる音楽都市として、コンサートや芸術イベントの充実を図るとともに、誰もが音楽や文化芸術活動に参加できる環境を整備します。また、伝統芸能や地域文化の継承を支援し、誇りある郡山の文化を未来へと受け継ぎます。

さらに、スポーツイベント等を通じて多様な世代が集い、楽しめる場の創出を進めるとともに、コンベンション等の誘致などを通じた多様な交流の機会を拡充し、地域の一体感とにぎわいを高めます。

これらの取組により、にぎわいと誇りある都市を築くとともに、郡山の魅力を広く発信し、移住・定住を促進することで、多様な人々が集い、交流し、地域の新たな活力を生み出す好循環を作ります。

KG I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	社会増減数	-345人 (2024)	±0人
	郡山駅利用者数	616万人 (2024)	657万人
	市内の旅行消費額	89,000百万円 (2024)	97,299百万円

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



リニューアルした開成山公園



柳橋歌舞伎

# 大綱Ⅲ 交流・にぎわい・文化

## 政策・施策の展開

### 政策1 郡山市のポテンシャルを活かした人の流れの創出

- 施策① 関係人口の拡大
- 施策② 公共空間の利活用の推進
- 施策③ 音楽・スポーツ・文化芸術を通じた人の流れの創出

### 政策2 観光振興と地域ブランドの確立による交流人口の創出

- 施策① 魅力ある地域資源の情報発信
- 施策② 多様なニーズに対応した観光戦略の推進

### 政策3 音楽・スポーツ・文化芸術の振興と歴史遺産の継承・活用

- 施策① スポーツ・文化芸術活動の推進
- 施策② 文化・歴史遺産の次世代への継承と地域文化を通した愛着の形成

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
市内プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	1,286人	2,450人
こおりやまファンクラブ会員数	1,857人 (2025)	2,350人
音楽・文化イベント参加人数	52,574人 (2024)	79,300人

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
延べ宿泊者数	658,871人 (2024)	744,500人
外国人宿泊者数	19,674人 (2024)	39,200人
観光入込客数	3,991,286人 (2024)	4,360,000人

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
スポーツ施設利用者数	667,358人 (2024)	1,100,000人
文化施設入場者数	706,229人 (2024)	1,066,000人
歴史情報博物館でのデジタルアーカイブ公開件数	3,205件 (2024)	48,205件
音楽のまちづくり満足度（市民意見レーダー）	77.6点	初期値を上回る

## 大綱IV 健康・福祉・医療

重視する  
視点

すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現

### 現状・課題

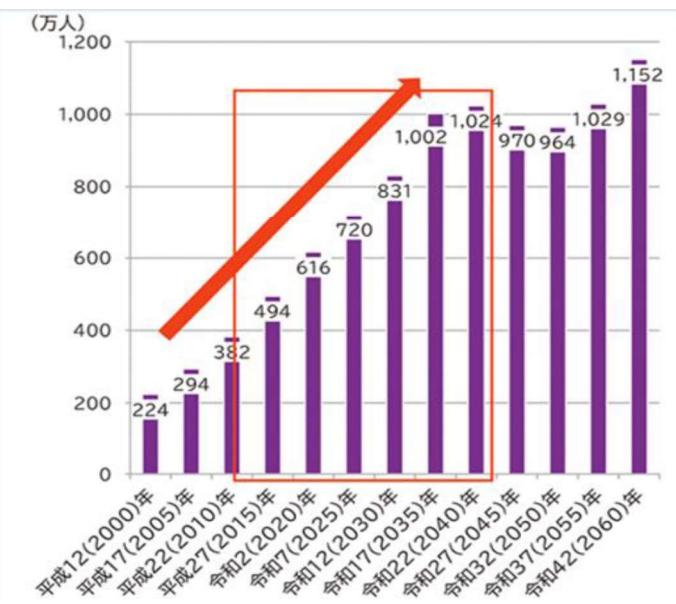
本市では、市民の健康意識が高く、健康づくりや生活習慣病予防への取組が定着しつつあります。一方で、働き盛り世代の運動不足や食生活の偏り、心の健康への支援の不足など、ライフステージごとの健康課題が顕在化しています。特に、生活習慣病の増加やフレイル（心身の虚弱）予防の遅れは、健康寿命の延伸を妨げ、平均寿命との差を広げる要因となっています。

福祉の分野では、少子高齢化の進行に伴い介護需要が急増し、認知症高齢者の増加、障がい者の高齢化及び重度化や介護人材の不足が懸念されています。地域における支援体制の整備が追いつかない中で、家族介護の負担増加やヤングケアラーの問題など、新たな社会的課題も顕在化しています。加えて、孤独や孤立の深刻化が進む中、地域での支え合いと見守りの仕組みを再構築することが急務となっています。

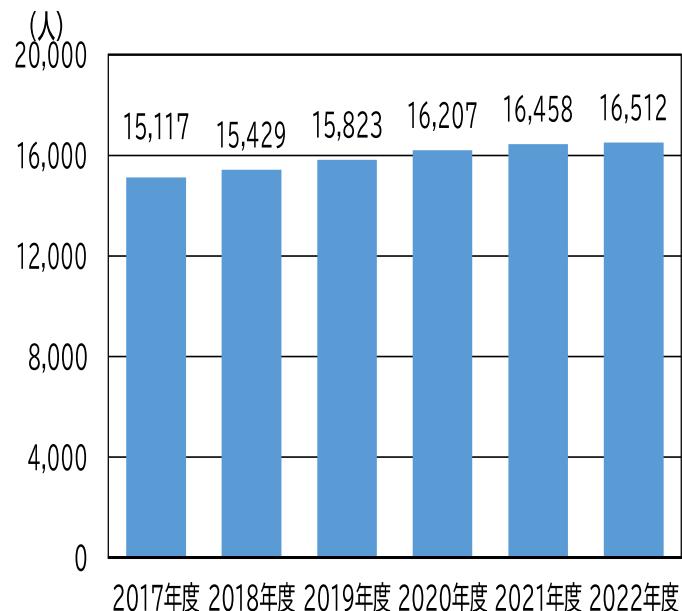
医療の分野では、医療施設の老朽化や医療人材の確保、救急医療体制の維持などが課題です。生産年齢人口が減少する中で、限られた医療資源を効率的に活用し、地域医療を持続可能な形で維持していくことが求められています。また、在宅医療や地域包括ケアシステムの充実、感染症や災害時にも対応可能な体制整備など、平時・有事を問わず安心して暮らせる保健医療・福祉体制の構築が必要です。

健康、福祉、医療の分野は密接に関連しており、それぞれを横断した連携の深化が、これから市政運営における重要な課題です。すべての市民が生涯にわたって心身ともに健やかに暮らせる「安心と支え合いのまち」の実現を目指すことが、「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現につながります。

図表：85歳以上の人口の推移



図表：要支援・要介護認定者数の推移



## 目指す姿

市民が生涯を通じて健康で安心して暮らせる都市であり続けるためには、健康・福祉・医療サービスを必要とする人に、必要な形で提供できる持続可能な体制の構築が不可欠です。

健康の分野では、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を柱とし、運動や食生活の改善、心の健康づくりを一体的に推進します。地域の「通いの場」や健康教室を充実させ、世代を超えた交流と支え合いを通じて、市民が主体的に健康を維持・増進できる環境を整備します。

福祉の分野では、高齢者や障がい児・者、子育て世帯など、誰もが生きがいを持ち地域の一員として自分らしく暮らすことができ、多世代が支え合う地域共生社会の実現を目指します。そのため、認知症や介護予防への早期対応、孤独・孤立対策、生活困窮者への支援など、包摂的な福祉施策を展開します。

医療の分野では、医療従事者への支援、在宅医療の充実、医療人材の確保や持続可能な救急医療体制の維持などを通じて、市民が住み慣れた地域で安心して医療サービスを受けられる体制整備を支援します。さらに、感染症や災害などの有事にも対応できるように地域における保健医療体制の連携を強化し、平時・緊急時を問わず、市民の命と健康を守る仕組みを構築します。

健康・福祉・医療の各分野が有機的に連携し、切れ目のない支援を行うことで、市民一人ひとりの命と暮らしを守り、すべての世代が安心と幸福を実感できる「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現を目指します。

KG I (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	健康寿命	男 79.41歳 女 84.20歳 (2022)	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加
	要支援・要介護認定率	18.7% (2025)	20.7%を下回る
	医療アクセスの安心感 (市民意見レーダー)	2026年度からの新規 調査のため数値なし	2026年度調査結果 を上回る

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



いきいき体操教室



健康づくりキャンペーンロゴ

# 大綱IV 健康・福祉・医療

## 政策・施策の展開

### 政策1 どの世代も安心して暮らせる健康づくりの推進

- 施策① こどもから高齢者まで年齢に応じた健康づくりの促進
- 施策② 介護予防の強化

### 政策2 誰もがいきいきと暮らせる福祉社会の形成

- 施策① 高齢者がいきいきと活躍できる環境の創出
- 施策② 高齢者や障がい児・者を支える安心で持続可能な福祉体制の整備
- 施策③ 医療、介護、福祉、住民が協力し合う地域全体の支援体制の構築

### 政策3 援助が必要な人を支える地域共生社会の実現

- 施策① 孤立のない地域共生社会に向けた見守りと地域ネットワークづくり
- 施策② 生活の安定と自立への支援

### 政策4 地域医療体制の維持・強化と医療アクセスの確保

- 施策① 安心して利用できる持続可能な医療サービスの実現
- 施策② 疾病・感染症予防の促進

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（小学5年生）	男子：-0.84点 女子：-0.43点 (2024)	±0以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の全国平均との差（中学2年生）	男子：0.21点 女子：0.98点 (2024)	±0以上
特定健康診査受診率	40.7% (2024)	49%

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
シルバーメンバー会員数	2,078人 (2024)	2,650人
健康維持のために運動をしている市民の割合（市民意見レーダー）	2026年度からの新規調査のため数値なし	2026年度調査結果を上回る

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
認知症サポーター数	41,355人 (2025.8末)	55,300人
自殺死亡率（人口10万人あたり）	18.4 (2024暫定値)	13.3以下
ゲートキーパー養成研修参加者数	538人 (2024)	700人
生活保護受給者等の一体的就労支援事業における就職率	48.8% (2024)	53.5%

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度		
市内医療機関の医師数（10万人当たり）	269.12人 (2022)	初期値を上回る		
がん検診受診率	胃がん	50歳～69歳	男性 26.1% (2024)	50.0%
			女性 28.5% (2024)	
	肺がん	40歳～69歳	男性 26.3% (2024)	
			女性 30.7% (2024)	
	大腸がん	40歳～69歳	男性 25.5% (2024)	
			女性 31.5% (2024)	
	乳がん	20歳～69歳	女性 40.5% (2024)	
			女性 44.8% (2024)	

# 大綱V 防災・環境・社会基盤

重視する  
視点

災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備

## 現状・課題

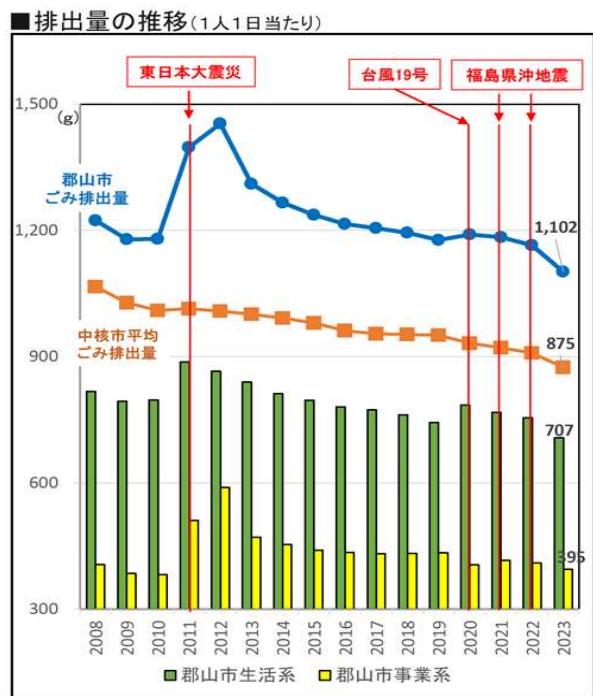
郡山市は、東日本大震災や令和元年東日本台風など度重なる自然災害を経験し、防災・減災の重要性を強く認識してきました。地震・水害などの多様なリスクに対応し、市民の生命と暮らしを守る体制の強化は喫緊の課題です。近年は気候変動の影響により、集中豪雨や猛暑など災害の激甚化・頻発化が進んでおり、流域治水の考え方を踏まえた避難体制の整備など、総合的な備えが求められています。

環境面では、1人当たりのごみ排出量が中核市の中で全国ワースト1位となる状況が続いています。環境負荷の増大だけでなく、ごみ処理にかかる財政的負担の面からも、排出量の削減が急務となっており、ごみの発生抑制やリサイクル率の向上、食品ロス削減など、市民・事業者・行政が一体となったごみ減量化への取組が強く求められています。あわせて、カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進、自然環境の保全など、環境負荷を低減し持続可能な都市を形成する取組が不可欠です。

都市基盤に目を向けると、道路、橋りょう、上下水道や環境・衛生施設など社会資本の老朽化が進行し、維持管理や更新に多大な費用が見込まれています。人口減少に伴う財源制約が強まる中で、限られた資源を効率的に活用し、持続可能な社会資本マネジメントを推進していくことが大きな課題です。

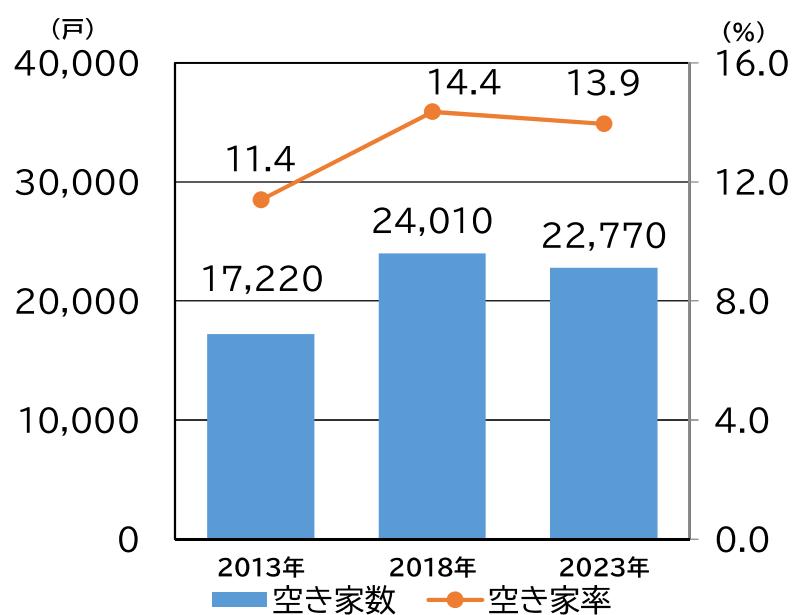
公共交通の利便性低下や市街地の空洞化、移動手段の確保も市民生活に直結する重要な課題です。高齢化の進行により、通院や買い物など日常生活における不安が増しており、生活基盤の維持は市民の安心と定住意欲を左右する重要なテーマになっています。

図表：ごみ排出量の推移



出典：郡山市5R推進課

図表：空き家・空き家率の推移



※各年10月1日時点

※賃貸・売却用等のために空き家になっている住宅を含む

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

## 目指す姿

本市の「防災・環境・社会基盤」分野における政策は、市民の安全・安心を確保し、将来にわたり持続可能な都市環境を築くことを目的とします。

防災・減災の分野では、地震や風水害など多様な災害に備え、公共施設の耐震化、流域治水による安全な川づくりの推進、感染症対策も含めた避難所運営の強化など、ハード・ソフト両面から地域防災力の向上を図ります。自助・共助・公助のバランスの取れた防災体制を整備することで、「災害に強い郡山」を実現します。

環境面では、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた産官学の連携を強化します。また、中核市の中で高い水準にあるごみ排出量の削減を最重要課題の一つとして位置づけ、発生抑制・再使用・再資源化などの取組を推進します。食品ロスの削減や分別意識の向上など、市民・事業者・行政が一体となった循環型社会の形成を進めるとともに、自然との共生を重視し、緑地の保全や都市の環境美化に取り組み、快適で誇りある都市景観を形成します。さらに、次世代への継承を見据え、こどもたちへの環境教育を充実させ、日常生活から環境負荷の少ない持続可能な行動変容を促します。

社会基盤の分野では、道路・橋りょう・上下水道などのインフラを計画的に維持・更新し、ライフルインの安定供給を確保します。また、公共交通ネットワークの再編や移動支援の充実により、誰もが移動しやすい都市環境を整備し、高齢者や子育て世代を含むすべての市民の生活利便性を高めます。

これらの取組を通じて、市民が安心して暮らし続けられる安全で快適な都市基盤を整え、環境にやさしく、災害に強く、未来世代へ引き継ぐ持続可能な郡山を築いていきます。

KGI (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	防災満足度 (市民意見レーダー)	73.7点	76点
	ごみ排出量	1.102kg/人 (2023)	中核市平均を下回る
	温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	23.7% (2022)	50%
	交通・道路満足度 (市民意見レーダー)	64.7点	70点

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



小学校でのごみ減量教室の様子



わが家の防災ハンドブック

# 大綱V 防災・環境・社会基盤

## 政策・施策の展開

### 政策1 日常を安心して暮らせる安全なまちの形成

- 施策① ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化
- 施策② 地域安全を守る防犯・防火・交通安全対策の充実

### 政策2 自然と調和した環境にやさしい循環型社会の構築

- 施策① 自然環境の維持・保全による人と自然との共生
- 施策② 省エネルギー・新エネルギー利用の推進と官民で取り組む気候変動対策の推進

### 政策3 社会資本（インフラ）の計画的な維持更新

- 施策① ライフラインの安定供給による生活基盤の強化
- 施策② 地域住民の移動手段の確保
- 施策③ 快適な生活と活発な産業活動を支える効率的な都市基盤の整備
- 施策④ 安心で快適に暮らせる街並みづくりの推進

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
火災発生件数	68件 (2024)	0件
犯罪発生件数	1,877件 (2024)	前年を下回る
市内交通事故死亡者数	7人 (2024)	0人

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
ごみのリサイクル率	9.2% (2023)	中核市平均を上回る
猪苗代湖の水質(COD)【市域内に限る】	1.3 (2024)	1.5
市内のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの発電量の割合	19% (2022)	50%

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
下水管路の耐震化率	41.5% (2023)	44.2%
路線バス利用者数	439万人 (2024)	489万人
東北自動車道インターチェンジ利用台数（郡山IC・郡山南IC・郡山中央スマートIC）	7,341千台 (2024)	7,888千台
住環境満足度（市民意見レーダー）	71.9点 (2025)	75点

# 大綱VI 市民協働・行財政

重視する  
視点

市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立

## 現状・課題

郡山市は、開かれた自由な気風と多様性を受け入れる懐の深さを基盤として発展してきました。その歩みの中で、市民、事業者、行政が互いに支え合い、協働する力がまちづくりの大きな原動力となっていました。

しかしながら、人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足やつながりの希薄化が進み、自治活動や地域行事の維持が困難となるなど、協働の力が弱まりつつあります。特に、若い世代の地域参画の機会不足や、多様な主体が対等に意見を交わす場の不足は、今後のまちづくりの持続性を左右する大きな課題です。地域や世代を超えて市民が主体的に関わる仕組みを再構築し、協働の基盤を強化することが求められています。

一方、行財政運営の面では、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化に的確に対応するため、効率的かつ持続可能な行政経営が求められています。

本市の財政状況は、人口減少による税収減少、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対応などにより厳しさを増しており、限られた財源の中で、行政サービスの質と持続性をいかに確保するかが課題となっています。

また、デジタル化やAI技術の進展が急速に進む中で、行政の効率化とともに、市民の利便性向上、業務の高度化、情報発信力の強化など、行政の在り方そのものが問われています。DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、職員の働き方改革やデータ活用の推進を図り、より迅速でわかりやすい行政運営を実現することが重要です。

市政運営に対する市民の信頼を高め、市民と行政が共に課題を共有し、解決へ向けて歩む姿勢を確立することが、協働と行財政の両面における最大の課題です。「選ばれるまち」「暮らしの充実・笑顔になれるまち」「経済の活性化」という3つの基本方針は、これらを支える根幹であり、持続可能な郡山の未来を切り拓くための原動力となります。

図表：生成AIの市場規模



図表：財政力指数の推移



出典：総務省「令和6年版情報通信白書」

出典：福島県「財政状況資料集」

## 目指す姿

本市が将来にわたり持続可能で活力ある都市として歩み続けるためには、市民協働の推進と行財政改革の着実な実践が不可欠です。

市民協働の分野では、市民が主体的にまちづくりへ参画できる環境を整備し、市民・企業・各種団体が政策形成や地域活動に積極的に関わることができる仕組みを構築します。特に、若者や女性をはじめとする幅広い世代が参加しやすく、自らの意見を発信しやすい環境づくりを進めることで、包摂的で開かれた市政の実現を目指します。あわせて、地域コミュニティや新しい協働の担い手の育成を支援し、市民一人ひとりが誇りと責任を持ってまちづくりに関わる「協働型社会」の確立を図ります。

行財政の分野では、社会経済情勢の変化や人口減少に伴う財源制約に的確に対応し、効率的で持続可能な行政運営を推進します。EBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の考え方を取り入れ、データに基づく施策選択と重点的な資源配分を徹底するとともに、公共施設の適正配置や長寿命化、スクラップ・アンド・ビルトを計画的に進めます。さらに、デジタル技術やAIの活用を通じて行政DXを推進し、市民サービスの利便性向上と業務の効率化を図ります。

また、行政情報の公開と説明責任を徹底し、市民との対話を重ねることで、市政に対する信頼と共感を醸成します。

これらの取組を通じて、市民と行政が協働の力を發揮することで、健全で透明性の高い行財政運営を確立し、未来に誇れる郡山を築いていきます。

KGI (重要目標達成指標)	指標	2025年度	2033年度
	地域住民の協働の重要度	2026年度からの新規調査のため数値なし	初期値を上回る
	経常収支比率	91.0% (2024)	初期値を下回る
	ふるさと納税の収支	-571百万円	黒字化

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。



キャッシュレス決済・オンライン申請の推進



まちづくりハーモニー賞を受賞したパソコン寺子屋安積野

# 大綱VI 市民協働・行財政

## 政策・施策の展開

### 政策1 誰もが支え合い守られる共生・協働のまちづくり

- ─ 施策① 地域住民が主体的に関わるまちづくりの推進（協働型まちづくり）
- ─ 施策② すべての人が共生できる多様性を尊重した社会の構築

### 政策2 デジタル化による生活利便性の向上と行政の効率化

- ─ 施策① ICTを生かした住民サービス向上と効率化
- ─ 施策② 誰もが安心してデジタル技術を活用できる環境の確保

### 政策3 次の100年を見据えた行財政運営

- ─ 施策① 未来世代に引き継ぐための公有資産の計画的な維持管理と財源確保
- ─ 施策② 柔軟な思考と行動力を育む人材育成・確保の推進と変化に対応できるマネジメント力の向上
- ─ 施策③ 市政情報の効率的・効果的な発信と市民の声を活かすまちづくり

## 政策目標

※指標及び目標値については、各個別計画で見直しがあった際には修正する場合があります。

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
多文化共生推進事業参加者の満足度	96点 (2023)	98点
市の審議会等における女性委員登用率	33.8% (2024)	40%
市民活動サポートセンター登録団体・個人数	(2025)	初期値+120団体

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
オンライン申請件数	316,799件 (2024)	375,000件
シニア向けスマートフォン体験講座受講者数	300人 (2024)	400人

KPI（重要業績評価指標）	2025年度	2033年度
公共施設床面積縮減率	0% (2023)	4.7%
財政力指数	0.81 (2024)	初期値を上回る
市職員の女性管理職の割合	27.86% (2024)	初期値を上回る
広聴広報満足度（市民意見レーダー）	76.1点	初期値を上回る

# 基盤的な取り組み

## 市民・事業者とともに目指す、誰一人取り残されない社会

### SDGsの未来

本市は、平成27（2015）年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を、市政運営の普遍的な指針と位置付けており、令和元（2019）年には自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を行う都市として、県内で始めて「SDGs未来都市」に選ばれました。

人口減少や少子高齢化、気候変動、産業構造の変化といった複合的な課題が山積する中で、本市が持続可能で活力ある都市として発展していくためには、国際社会共通の目標であるSDGsを地域の実情に即して具体化し、市民や事業者、行政が一体となって取り組むことが不可欠です。SDGsが掲げる「誰一人取り残されない」という理念は、市民一人ひとりの暮らしを大切にする本市の姿勢と重なり、子育て世代から高齢者、障がいのある方々まで、多様な市民が安心と希望を持って暮らせるまちづくりを進める上での根幹となります。

本市ではすでに、教育・福祉・医療・防災・産業振興などの各分野でSDGsの目標に対応する施策を推進してきましたが、SDGsの目標達成年限である令和12（2030）年を見据え、今後はこれらを一層有機的に関連付け、計画の体系全体を貫く「横断的な理念」としてSDGsを位置付けます。特に、再生可能エネルギーや循環型社会の推進を通じた環境面での貢献、女性や若者が活躍できる就労環境整備、健康長寿の実現、そして多文化共生社会の構築といった課題解決に挑戦し、国の「地方創生2.0」と歩調を合わせながら、持続可能な都市モデルを発信していきます。

SDGsの目標達成に向けて市民はもとより、こおりやま広域圏内の住民や企業、研究機関などの様々なステークホルダーと連携した取組のさらなる推進を図ります。これまでの市民参加型のワークショップや教育現場でのSDGs学習、ステークホルダーとのパートナーシップにより蓄積された実践事例の共有などを通じ、郡山全体で具体的な行動に取り組みます。

さらに、SDGsの目標達成年限の先を見据え、持続可能で幸せを実感できる地域社会を実現し、次世代を担う子どもたちが誇りと希望を持って暮らせる郡山を築くために、SDGsの理念を総合計画の根幹として据え、あらゆる施策の企画・実行・評価に繋げていきます。



クイズなどを通じてSDGsへの理解を深める



子どもたちが学んだことを自ら発表し普及啓発を進める

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015年に国連サミットにおいて全会一致で採択された、2016年から2030年までの世界共通の目標です。

貧困、教育、気候変動、産業やジェンダーなど、17のゴールとそれぞれの下により具体的な169項目のターゲットがあります。

”誰一人取り残さない（No one will be left behind）”社会の実現のために先進国も途上国もすべての国が関わって解決していく目標です。



「こおりやまSDGsアワード」受賞団体の取り組み

# 基盤的な取り組み

## 広め合う 高め合う 助け合う こおりやま広域圏

### こおりやま広域圏の未来

本市は、福島県中通りの中心に位置し、古くから交通・経済・文化の結節点として発展してきました。その強みを未来につなぐために不可欠なのが、「こおりやま広域連携中枢都市圏」の形成と発展です。本市では平成30（2018）年9月に連携中枢都市宣言をし、平成31年（2019）年1月に周辺14市町村と連携協約を締結、同年3月に連携中枢都市圏ビジョンを策定し、「こおりやま広域圏」を形成しました。

その後、令和元（2019）年10月には二本松市、令和4（2022）年2月に磐梯町が加わり、現在は17市町村で人口約60万人規模の広域生活圏を形づくっています。この枠組みは、単なる行政間の連携にとどまらず、人口減少や高齢化という共通課題に対して、圏域全体で資源を補完し合い、魅力と活力を高めていくための基盤です。

広域圏の意義は、まず「圏域全体での持続可能性の確保」にあります。医療・福祉や防災、公共交通の整備といった分野は、市町村単独では限界がある一方、連携によって効率的かつ効果的に機能を維持・強化できます。特に本市が有する高度医療機関や産業集積は、広域圏全体の安全・安心や雇用を支える基盤であり、その成果を圏域住民が共有する仕組みづくりを進めていきます。また、農業・観光・文化資源においては、各市町村の特色を活かした広域的な連携が相乗効果を生み出し、交流人口の拡大や移住・定住促進にもつながります。

さらに、こおりやま広域圏の取組は、人口減少社会を前提にした適応策として国が掲げている取組とも軌を一にしています。本市はこおりやま広域圏の中心的役割を果たすけん引役として、全国の連携中枢都市圏とも情報共有を図りながら、連携市町村とともにそれぞれの地域の強みを生かした、より効果的・効率的な連携事業を推進し、広域圏全体が将来にわたり持続的に発展できるようリーダーシップを発揮していきます。

総合計画においては、広域圏の連携を「持続可能性を高める最重要戦略」と位置づけ、住民サービス・インフラ・産業政策の各分野に組み込み、圏域です。



各種医療機関が立地  
安心の生活環境

医療機関数 **765** 施設

※厚生労働省「医療施設調査」(令和5年10月1日現在)



病院数

**38** 施設



一般診療所数

**446** 施設



歯科診療所数

**281** 施設

東北有数の産業集積地  
農・商・工がバランスよく発展

民間事業者数

**26,579** 事業所

※「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書(産業横断的集計)」(福島県)



卸売業・小売業

**6,556** 事業所



建設業

**3,561** 事業所



製造業

**2,129** 事業所



運輸業・郵便業

**731** 事業所



金融業・保険業

**472** 事業所



情報通信業

**165** 事業所





“ 行ってみたい 住んでみたい 帰ってきたい ” があふれるまち

こども 高齢者 障がいのある方も安心して暮らせる笑顔あふれるまち

人・モノ・情報が集まり、働く人の誇りがあふれるまち

こおりやまは、きっと楽しいまちになる。

